



市長退職金市民評価制度業績説明資料の公表について

新原市長1期目の任期満了に伴い、市長退職金市民評価制度に基づき、任期中の業績等を説明する業績説明資料を市長が作成いたしましたので、別添資料のとおり公表します。

市長メッセージ

呉市長退職金市民評価制度の実施に伴う業績説明資料の公表について

私は、呉市で生まれ、呉市で育ちました。私にとりまして「呉市」は、愛する大事な、そして誇りに思うふるさとです。

その呉市が、時代に取り残されることなく、かつてのような元気な呉を取り戻し、取り戻すだけでなくワンダーランドのような新たな呉に進化させる、誰もがチャレンジできる呉、山・川・海を再生し、豊かな自然を満喫できる、そして、まさに笑顔が溢れるイキイキとした呉にするため、「呉復活新計画 くれワンダーランド構想」を掲げ、4年前の呉市長選挙で当選させていただきました。

呉市長としての4年間では、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉の休止発表など、様々な行政課題が発生する中、市民の皆様からのご協力をいただきながら、日々の仕事に真摯に取り組んで参りました。この4年間に振り返り、業績説明資料を作成し、市民の皆様へ、これまでの成果等をご報告いたします。

本制度を検討するに当たって、呉市長退職金市民評価制度検討懇話会からいただいた提言は、無作為抽出した市民に一堂に会していただいた上で、任期中の業績を市長自身が直接説明し、その場で評定していただき、その結果を退職手当の3割に反映させるというもので、市政の透明性や市民参加を重視する私の考えを具現化するものでした。

しかしながら、制度実施の可否を決定する期限であった昨年12月、最大の課題である新型コロナウイルス感染症において、三密対策を始めとして、どれだけの感染防止対策をとったとしても、評価のために集合される市民の皆様の感染リスクや不安を払拭することは極めて困難であると考えました。しかし、できる限り意見書の提言に沿うという基本姿勢の下、市民への説明責任を果たすため、業績説明資料の作成・公表を行うことといたしました。

この業績説明資料を多くの市民の皆様にご覧いただくとともに、今後の呉市を考えていただき、引き続き市民の皆様と力を合わせて、第5次呉市長長期総合計画に掲げる事業を丁寧に実施し、『誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ」～イキイキと働き、豊かに安心して暮らし、ワクワク生きる～』という将来都市像の実現に向けて引き続き、全力を挙げて取り組んで参ります。

令和3年12月2日 呉市長 新原 芳明

令和3年12月2日
呉市長 新原 芳明

任期満了に伴う業績説明資料の公表について

昨年12月8日、市長退職金市民評価制度について、議会や市民の皆様にご説明したとおり、呉市長1期目の任期満了に当たり、同制度に基づき私の任期中の業績を説明する資料を作成しましたので御報告します。

市長退職金市民評価制度については、平成29年11月の呉市長選挙の際に、選挙の時に市民の方に丁寧に判断していただくのと同様に、退職時にも市民の方々に評価をしていただくことが大事ではないかと考え、公約に掲げました。

そして、昨年10月30日、制度の設計等について、有識者で構成する呉市長退職金市民評価制度検討懇話会から、制度設計についての意見書の提出を受けました。

その内容は、無作為抽出した市民に一堂に会していただいた上で、任期中の業績を市長自身で直接説明し、その場で評定をしていただき、その結果を退職手当の3割に反映させるというもので、市政の透明性や市民参加を重視する私の考えを具現化するものでした。

しかしながら、制度の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染防止対策が大きな課題であり、三密対策を始めとして、どれだけの感染防止対策をとったとしても、評価のために集合される市民の皆様の感染リスクや不安を払拭することは極めて困難であると考えました。

こうしたことから、市民に集合いただく評価の場は設けず、「退職手当の支給額は、市民評価の結果を反映させる退職手当の3割の部分については受け取らないこととし、これに加えて制度の企画及び実施に要した経費を有識者の確認を受けた上で差し引いた額」とするため、退職手当の特例を定める条例を今年の12月定例会に提出し、御議決いただきました。

市長退職金市民評価制度の本来の目的は、市長の退職手当を減額することそのものではなく、市役所がどのような施策を行い、どのような成果が上がっているかなどを市民に知っていただき、市民に対する説明責任を果たすことに意義があることから、業績説明の資料については作成することとし、その内容について有識者の確認を受けた上で、この度、公表させていただくものです。

なお、2期目における市民への説明責任を果たすための手法については、懇話会からの意見を尊重し、期末手当を対象とする方法等も含めて検討して参ります。

1 業績説明資料（別紙1）

業績説明資料は、4年間の任期中に取り組んできた内容（業績）として、市長選挙時に市民に提示した「5つの宣言」と、市長就任後に発生した「平成30年7月豪雨災害」、「日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖」、「新型コロナウイルス感染症拡大」への対応の8項目で事業を整理し、項目ごとに市長コメント（自己評価）を記載しています。

2 個票（基礎資料）（別紙2）

上記1の業績説明資料の基礎資料として、各事業の内容、各年度の事業費、事業効果等を示す実績値等を、事業ごとの個票としてまとめています。

呉市長退職金市民評価制度 業績説明資料

市長コメント（自己評価）【総括】

市長就任後に、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルスのまん延、日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表といった、かなり大きな行政課題が新たに発生しましたが、これらに対し、迅速かつ適切に対応できていると考えます。

そうした中、前回選挙時に提案した「5つの宣言」について、厳しい財政事情の中でも、優先順位をつけ、費用対効果も勘案して、創意工夫して対応をしてきました。ワンダーランド構想は、令和3年度からの第5次呉市長期総合計画の中に取り入れ、将来に向けて、その考え方に基づいた呉市にしていくための的確なスタート台を作ることができたものと考えています。

今後は、第5次呉市長期総合計画に掲げる事業を丁寧に実施し、『誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ」～イキイキと働き、豊かに安心して暮らし、ワクワク生きる～』という将来都市像の実現に向けて、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

そのためには、市民の皆様のお力・ご意見が必要です。この業績説明資料をご覧ください、「市政への提言」などいただければ、今後の市政運営の参考とさせていただきます。

1 平成29年市長選挙時に提示した「5つの宣言」

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

安心して子供を産み育てられるよう、妊娠から子育てまでの様々な不安や負担を軽減し、子育てをしながらイキイキとチャレンジできるまちにします。

進捗状況・成果

- 1 **子育て支援アプリの導入**
アプリを活用した子育て支援情報等の配信
- 2 **子育て支援手続Web申請化**
オンラインでの子育て支援手続が可能になるサービスを導入
- 3 **新生児聴覚検査助成**
早期に発見して適切な支援につなげるため、出産後に産婦人科で行う新生児聴覚検査の費用の一部を助成
- 4 **産婦健康診査助成**
産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間及び1か月の産婦健康診査の費用の一部を助成
- 5 **不妊・不育症治療費助成**
子どもを産み育てたいと願う夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成するとともに、令和3年4月1日からは、不育症検査・治療費の一部を助成
- 6 **放課後児童会の充実**
子どもたちが放課後、安全・安心に過ごせるよう公設放課後児童会の開設時間の延長や民間放課後児童会の開設・運営への助成を実施
民間放課後児童会への助成件数：3件（R2年度）
- 7 **子どもの居場所づくり**
NPO団体等の様々な主体による新たな子どもの居場所づくり（子ども食堂などの運営）活動を支援
- 8 **学校施設の環境整備**
小中学校の校舎等のトイレの洋式化（R2年度洋式化率：33.7%）を推進し、今後は特別教室の空調整備に取り組む
- 9 **ICTを活用した教育の推進**
タブレット端末の配布、授業等をサポートするICT支援員を小中学校へ派遣
- 10 **電子図書館サービスの提供**
スマートフォン等で電子書籍の貸出が利用できる電子図書館サービスの運営
- 11 **安芸灘大橋の早期無料化に向けた取組**
安芸灘大橋の早期無料化の実現については、広島県と無料化について協議を重ねたが、広島県による安芸灘大橋有料道路の通行料金引き下げは、難しい状況であることを議会で表明（R元.9）
安芸灘地域に居住する子育て世帯の経済的負担等を軽減するため、安芸灘大橋有料道路の回数通行券購入費用を助成
- 12 **学校給食のあり方検討**
デリバリー給食や給食施設が抱える諸課題を解決し、学校給食の充実を図るため、令和3年度から学識経験者、保護者、市民代表など10名で構成する呉市小中学校給食検討委員会を設置し、外部の意見を取り入れながら、学校給食のあり方について検討を開始

市長コメント （自己評価）

大変厳しい財政状況の中で、現場担当者や市議会、PTA連合会などを通じ、あるいは直接に、母親・父親の声を聞いて、優先順位の高い施策を着実に実施し、子育て世代への支援に繋げることができたと考えています。

特に、子育て支援アプリ、手続のWeb申請化など、国内でも先進的で、費用に比べ効果の高い施策を創意工夫により実現し、子育て世代の利便性の向上、負担軽減を図ることができました。

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

中小企業の復活なくして、呉の復活はありません。そのために、「中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業の自助努力や創意工夫を市全体で支援します。

また、農業・漁業×体験型観光、重工業×クルーズ観光など、呉が誇る産業をトキメキ溢れる姿に発展させ、「呉から日本を変える」新しいモデルを作り出します。

進捗状況・成果	
13	<p>呉駅周辺地域総合開発 国が進めるバスタプロジェクトの一環として、既存の駅前広場を交通ターミナル・2階デッキ広場に再整備するとともに、旧そごう呉店跡地等において、官民連携により、これらと一体的又は連続的な構造を持つ複合施設の整備を推進</p>
14	<p>呉市中小企業・小規模企業振興条例の制定 (R元.7施行) 本市の中小企業・小規模企業振興における基本的な理念や広く意見を聴くための会議(振興会議)の開催等を規定 振興会議において、事業承継についても検討</p>
15	<p>起業家支援プロジェクト 本市で起業しようとする方を対象に、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した創業支援を実施</p>
16	<p>リノベーションまちづくり事業 空き店舗など今あるものを活かし、新しい使い方でまちを変えていくリノベーションまちづくりの担い手を育成</p>
17	<p>ビジネスモデル転換支援事業 日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表などの影響を受けて、経営基盤の安定化や、新ビジネス及び販路拡大等にチャレンジする事業者を支援し、市内での産業振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的として実施</p>
18	<p>中小企業等事業再構築促進事業の追加支援 国が実施する「中小企業等事業再構築促進事業」の採択を受けた中小企業・小規模事業者の方に対して、追加の支援策を整備(日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の関連事業者に対しては、さらに加算措置を実施)</p>
19	<p>次世代型ビジネスモデル支援サービス「Bit's呉」開設 現場経験と知識に富んだビジネスコンシェルジュが、関係団体等と連携し多彩な支援を実施</p>
20	<p>新たな観光推進体制の構築 観光という総合産業を新たな基幹産業へ成長させて、地域産業の活力と市民生活の質の維持・向上を図るため、呉市観光振興計画を策定するとともに、新たな観光推進体制の構築に取り組む</p>
21	<p>農業参入企業等支援事業 スマート農業を含む先進的な農業経営への企業等の新規参入を促すため、農業参入に伴う施設及び機械の整備等を支援</p>
22	<p>情報通信格差解消のための光通信回線整備 情報通信格差を解消し、住民の利便性の向上や生活環境の改善を図るため、高速インターネットサービスが提供されていない地域に対して、民間通信事業者が光通信回線を整備する費用の一部を助成</p>
23	<p>スマートチャレンジくれ Society5.0時代の到来を見据え、新たな事業の創出、民間イノベーションの誘発等を促進するとともに、都市や地域が抱える諸課題を解決し市民が便利で快適に暮らすことができる持続可能なまちになることを目指して、人工知能(AI)、IoTなどの革新的なデジタル技術を活用するスマートシティ「くれ」に取り組む</p>
24	<p>ワーケーションの誘致 テレワークやワーケーションなど、柔軟で多様な働き方ができる社会の実現が求められており、市内ほぼ全域に整備する光通信網を基盤として、自然豊かな島しょ部にコワーキングスペースを整備して、柔軟な働き方を求める人々を誘致</p>
25	<p>脱炭素社会の実現を推進 温室効果ガスの排出量を削減し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進 脱炭素社会の実現に向け、呉市の地理的要因、産業構造を踏まえた次世代エネルギーの利活用・普及促進等の基礎調査の実施</p>
市長コメント (自己評価)	<p>中小企業・小規模企業振興条例を制定し、振興会議を開催、事業承継に取り組んでいます。 呉のバスタプロジェクトを事業決定していただき、そごう跡地再開発の方向を決めました。 また、全国でも珍しいビジネスモデル転換支援事業、国の中小企業等事業再構築促進事業補助金への上乗せ助成、スマートチャレンジくれを始め、進捗状況・成果にお示ししている未来につながる事業の創造に向けた取組などを行っています。 さらに、光回線も令和3年度中に市内すべてに整備し、情報通信格差を解消することで、リモートワークやワーケーション、観光業などの新しい産業の創造や雇用の創出につながるとともに、生活環境の改善が図れるものと考えます。</p>

(宣言3)「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

病院・介護施設・薬局などの連携をさらに強固にすることで、家族の介護負担、医療負担の軽減につなげます。最先端の予防医療を推進することで、日本の医療をリードします。

進捗状況・成果	
26	健康づくりの推進 健康寿命の延伸を図るため、市民一人ひとりが自身の心と体の健康状態を認識して、健康づくりに取り組めるよう支援を実施
27	健康診査の受診促進 生活習慣病の発症・重症化予防や介護予防、フレイル予防のため、特定健診やがん検診、骨粗しょう症検診などの受診促進を実施
28	データヘルスの推進 市民一人ひとりの健康課題に応じた効果的な保健指導等を行うため、健診データ等に基づくデータヘルスを推進
29	地域包括ケアシステムの推進 在宅医療・介護連携を推進し、住まい、医療、介護、生活支援や介護予防などの一連のサービスが適切に提供され、住み慣れた場所で安心して生活ができる地域づくりを実施
30	介護予防普及啓発事業 介護予防の普及啓発を図るため、すこやかサロンや介護予防教室（運動機能向上、口腔ケアの推進等）の開催などフレイルを防止する運動機能の維持・改善に向けた取組を支援
31	地域介護予防活動の推進 地域において住民主体で取り組む介護予防の場となる「通いの場」の立ち上げや運営を支援し、「君くれハート」くれトレバージョンの作成・配布など地域交流や社会参加につながる取組を実施するとともに、高齢者の抱える様々な健康課題の解決に向けた保健指導などの取組を実施
32	高齢者生きがい対策事業 高齢者が健全で生きがいのある生活を送れる環境をつくるため、ねんりんスポーツ大会やねんりん作品展など社会参加につながる各種の取組を支援
33	高齢者等見守りネットワーク事業 地域の民間事業者と「呉市高齢者等見守りネットワーク事業協定」を締結し、高齢者等の異変に気づいた場合、相談窓口（高齢者支援課）へ連絡し、必要な支援を行うことができる体制を構築
市長コメント (自己評価)	<p>高齢者の方々が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをできるだけ続けることができるよう、市民一人一人が自ら健康づくりに取り組めるよう支援することや、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護師等関係の皆様と連携しての施策など、様々な施策を行いました。</p> <p>特に、骨粗しょう症重症化予防プログラムは、先進的な取組として公益財団法人運動器の健康・日本協会から2021年度第9回運動器の健康・奨励賞を受けることができました。</p> <p>健康づくり、健診の受診促進とデータの活用、さらには安心して生活できる地域づくりなどの取組により、着実に健康寿命の延伸に向かっているものと考えています。</p>

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

進捗状況・成果	
34	<p>法令遵守の態勢整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理ミス等の事案を速やかに公表し、行政運営の透明化を進め、全ての職員が担当業務に係る法令例規の適合性を常に意識・確認しながら業務を行うよう徹底 ・令和4年4月から内部統制の導入に向けて準備を進めるなど、全庁的な法令遵守の態勢を整備 ・市役所の行政は、公平で隠し事のないクリーンなものでなくてはならないため、声の強い人や有力者を通じた依頼でも、理由のないもの、理不尽なものについては、きちんと理由を説明して断るなど組織全体で対応
35	<p>職員の意識改革</p> <p>各種会議や年頭訓示など、あらゆる機会を捉えて、職員に対して「市民の皆さんの心に寄り添って丁寧に話を聴くこと、隠しごとをしないこと、えこひいきをせず、公平でクリーンな市役所行政を行うこと」などを指示し、意識改革の徹底</p>
36	<p>災害対応の見える化</p> <p>平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興状況を市ホームページで公開（令和元年度までは毎週、令和2年度からは毎月更新）するとともに、市内の土木・農林施設に係る市施工の公共災害復旧及び国・県による災害関連緊急事業などの進捗状況を地図上に「見える化」し、各市民センターへの掲示及び市ホームページで公開（おおむね1か月ごとに更新）</p>
37	<p>地域で開催される説明会への出席</p> <p>災害復旧工事やバス路線の見直しなど、地域で開催される住民向け説明会に市長が極力出席</p>
38	<p>市主催の審議会等への出席</p> <p>学識経験者や市民の方より直接ご意見を伺うため、市役所が主催する審議会等に市長が極力出席</p>
39	<p>市民代表の無作為抽出による選出</p> <p>市役所が主催する各種会議、委員会等の委員選定に当たり、学識経験者等に加えて市民の方からもご意見を伺うため、一般市民の中から無作為抽出により候補者を選定</p>
40	<p>市長とわがまちトークの開催</p> <p>まちづくりにおける本市の実情や施策の方向性について、市長が市民の方と相互理解を深めるため、直接意見を交わす意見交換会を開催</p>
41	<p>市政への提言</p> <p>市民参加によるまちづくりを推進するため、市民からの意見・要望や提案などを幅広く受け付け、それらに対して適切な説明や対応を行うとともに、その趣旨を今後の市政に反映</p>
42	<p>入札制度の見直し</p> <p>最低制限基準価格及び調査基準価格基礎額の算式を国の基準に合わせるなどダンピング受注の防止策を実施</p>
市長コメント (自己評価)	<p>市長として当然のことながら、市民全体にとっての優先順位にのっとり、政策の立案・実施を行い、徹底して公平公正な判断を行いました。また、市役所の決定事項やそのための判断のもとになった資料等については、極力報道発表やホームページ等で公開するなど、公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進することができたものと考えます。</p> <p>地域での説明会、市長とわがまちトーク、審議会等にはできるだけ出席して、質問等には個人情報等を除いて率直に答え、背景等も含めてお話ししました。</p> <p>市民から、市長への電話、手紙、Web等での直接の提言である「市政への提言」への返答については、すべて市長として目を通して、必要な指示を担当職員に行いました。</p>

(宣言5) 「市長退職金市民評価」を取り入れます

進捗状況・成果	
43	<p>市長退職金市民評価制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この制度の目的は、市長の退職手当を減額することそのものではなく、市役所がどのような施策を行い、どのような成果が上がっているかなどを市民に知っていただき、評価を求めるとともに、市民に対する説明責任を果たすことにある。 ・今回の「市長退職金市民評価」は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い市民の皆様による評価の場を設けることは見送ったが、任期中の業績を説明する資料を作成し、その内容の客観性を確保するため有識者の確認を受けた上で、市長選挙後に公表することとした。 ・評価の場を設けないことから、呉市長の退職手当の特例に関する条例を令和2年12月定例会にて制定し、市民評価を反映させるべき退職手当の30%に相当する額及び制度の企画や実施に要した経費を退職手当の額から差し引くこととした。
市長コメント (自己評価)	<p>この制度の本来の目的は、市役所がどのような施策を行い、どのような成果が上がっているかを、市民の皆様を知っていただき、説明責任を果たすことにあります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、市民の皆様による評価の場を設けることは断念しましたが、「呉市長退職金市民評価制度検討懇話会」の提言に極力沿うよう、市議会に条例を提案し、議決をいただきました。</p> <p>その上で、任期満了に当たり、この業績説明資料を作成し、その内容について有識者に客観性の確認を受けた上で、市民の皆様へ4年間の実績を報告します。</p>

2 就任後に発生した行政課題への対応

(1) 平成30年7月豪雨災害への対応

被災された方が、一日も早く被災前の生活、当たり前前の生活を取り戻すとともに、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進し、魅力的で元気と賑わいに満ちた都市として復興するよう取り組みます。

進捗状況・成果	
44	<p>呉市復興計画の策定 (H31.3)、呉市復興計画地区計画の策定 (天応・安浦地区) (R元.9) 国土強靱化地域計画の策定 (R3.3) 今後起こり得る災害への備えとして、ハードとソフトの両面から国土強靱化に向けた取組を計画的に進めていくための指針となる国土強靱化地域計画を策定</p>
45	<p>呉市土木未来プランの策定 (R3.3) 社会資本のうち道路、河川等に係るマネジメントの基本方針を定めるとともに、当該基本方針に基づき、効率的・効果的に社会資本の整備を推進するための実施計画として策定</p>
46	<p>天応西条3丁目地区整備事業 緊急車両の通行や円滑な救援活動及び避難活動を可能とする安全で安心な生活道路を整備し、これに接続する被災家屋解体後の残地に防災公園（高潮、津波の一時避難場所）を整備</p>
47	<p>災害公営住宅の整備 (天応地区) 平成30年7月豪雨により住宅が全・半壊等の被害を受け、自力での住宅再建が困難な方の早期生活再建を図るため、災害公営住宅（44戸）を整備</p>
48	<p>天応中学校の移転整備 天応地区住民によるワークショップにおける提言やPTAが行ったアンケート調査の結果を踏まえ、天応小学校の敷地を活用し、天応小学校と天応中学校を統合した義務教育学校である小中一貫教育校として整備</p>
49	<p>避難情報等の一斉電話伝達サービスの導入 携帯電話を持っていない世帯を対象に避難情報（避難勧告等の発令）等を固定電話へ伝達するサービスを導入</p>
50	<p>災害時の協力井戸共助利用の推進 個人や団体（自治会、事業所等）が所有する井戸を災害時協力井戸として登録、協力井戸案内板の設置、団体が所有する登録井戸の修繕・改修費の助成を実施し、災害時の生活用水等の供給体制を強化</p>
51	<p>クリアライン4車線化・主要地方道呉平谷線の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島呉道路を2車線から4車線に整備 ・主要地方道呉平谷線（此原工区）は令和3年度中に完成予定、上二河工区は令和元年度に橋梁設計を行い、令和3年3月に工事着手
市長コメント (自己評価)	<p>平成30年7月豪雨災害では、断水に伴う給水、避難所での細かい配慮、交通渋滞対策、土砂廃棄物の処理、迅速な罹災証明書の発行、国県との連絡調整などを陣頭指揮しました。</p> <p>翌31年3月には、呉市復興計画、同じ年の9月にはワークショップを開催し、地元住民の意見を丁寧に聞いて地区計画を策定することができました。</p> <p>これらの計画に従って、被災された方々が一日も早く、当たり前前の生活を取り戻せるよう、着実に実行しています。</p> <p>クリアラインの4車線化、呉平谷線の整備促進は、災害対策のみならず、産業・経済・観光の活性化、救急医療の面でも大きな役割を果たすものと考えています。</p>

(2) 日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖への対応

呉市やその周辺地域の経済に与える影響が非常に大きいため、地域での雇用の確保、関連会社等の事業継続等に向けた取組を、国や広島県と一体となって実施します。

進捗状況・成果	
52	<p>合同対策本部会議等の開催 令和2年2月7日に日本製鉄(株)から休止の発表後、同年2月10日に関係機関が一体的な対策を的確に実施するため、合同対策本部を設置</p>
53	<p>日鉄関係雇用マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面接会（ハローワーク呉、広島県、呉市の三者が一体となって開催） ・離職者への就職相談会（呉市役所でR4.3まで毎週月曜日と木曜日に開催）
54	<p>ビジネスモデル転換支援事業 (17再掲) 日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表などの影響を受けて、経営基盤の安定化や、新ビジネス及び販路拡大等にチャレンジする事業者を支援し、市内での産業振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的として実施</p>
55	<p>中小企業等事業再構築促進事業の追加支援 (18再掲) 国が実施する「中小企業等事業再構築促進事業」の採択を受けた中小企業・小規模事業者の方に対して、追加の支援策を整備（日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の関連事業者に対しては、さらに加算措置を実施）</p>
市長コメント (自己評価)	<p>令和2年2月7日に、日本製鉄(株)が瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表後、直ちに、県、国の出先機関、市で合同対策本部を設置、広島県知事と市長で迅速に、日本製鉄(株)と関係大臣に要望活動を実施しました。</p> <p>国、県と連携、協力して、企業面接会や就職相談会などを繰り返し実施しています。</p> <p>また、協力会社や、影響を受ける事業者に対し、呉市独自のビジネスモデル転換事業や国の中小企業等再構築促進事業への市による追加支援等により支援を行っています。</p> <p>県、市では繰り返し、日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区と話し合いを行っており、市長をはじめ市当局と日本製鉄(株)の信頼関係を構築することができました。</p>

(3) 新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

感染拡大の防止や陽性者が出た場合の積極的疫学調査等を迅速・的確に行うとともに、ワクチン接種の推進により感染防止への取組を実施します。

進捗状況・成果	
56	<p>積極的疫学調査の実施 濃厚接触者の把握を含めた積極的疫学調査を実施</p>
57	<p>PCR検査体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 呉市地域外来・検査センターの設置 （一社）呉市医師会がドライブスルー方式による検体採取を実施 ・ 環境試験センターのPCR検査機器の整備
58	<p>感染拡大防止・医療提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国者・接触者外来を開設している市内5つの医療機関に対して、院内感染防止に係る施設整備及び備品購入等に要する経費の一部を助成 ・ 備蓄していたマスク等を各種機関へ提供
59	<p>新型コロナウイルスワクチン接種の推進 新型コロナウイルスのワクチン接種に向けたプロジェクトチームを設置し、国や広島県、関係機関等との連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の大幅な拡充（大規模接種会場、夜間接種会場の新設）
60	<p>生活に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯への応援給付金、ひとり親世帯への応援給付金、新生児応援給付金 ・ 家事育児支援サービス事業、育児支援サービス事業、産後ケア事業の実施
61	<p>事業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政書士の相談窓口の開設 ・ 小規模事業者応援給付金 ・ ビジネスモデル転換支援事業など
62	<p>キャッシュレス決済による消費喚起 スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済の利用者にポイントを還元</p>
市長コメント (自己評価)	<p>新型コロナウイルスワクチンの接種は、医師会や病院等の協力を得て、県内でも最初に開始し、大きな混乱もなく2回の接種を進めています。積極的疫学調査を的確に行い、感染のまん延を抑え込んできました。生活に影響を受けている方々に対し、国からの支援に加え市独自の上乗せを行いました。また、売り上げの減少などに苦しんでいる事業者の方々に対しても、国、県からの支援に加え実情に応じた市独自の施策や上乗せを行うなど、迅速で的確な対応が図れているものと考えています。</p>

業績説明資料 個票 (基礎資料)

事業名	担当課	ページ
(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします		
1 子育て支援アプリの導入	子育て支援課	1
2 子育て支援手続Web申請化	子育て支援課	2
3 新生児聴覚検査助成	地域保健課	3
4 産婦健康診査助成	地域保健課	4
5 不妊・不育症治療費助成	地域保健課	5
6 放課後児童会の充実	子育て支援課	6
7 子どもの居場所づくり	子育て支援課	7
8 学校施設の環境整備	学校施設課	8
9 ICTを活用した教育の推進	学校施設課, 学校教育課	9
10 電子図書館サービスの提供	中央図書館	11
11 安芸灘大橋の早期無料化に向けた取組	企画課, 地域協働課	12
12 学校給食のあり方検討	学校施設課	13
(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し, 未来につながる事業の創造につなげます		
13 呉駅周辺地域総合開発	呉駅周辺事業推進室	14
14 呉市中小企業・小規模企業振興条例の制定	商工振興課	15
15 起業家支援プロジェクト	商工振興課	16
16 リノベーションまちづくり事業	商工振興課	17
17 ビジネスモデル転換支援事業	商工振興課	18
18 中小企業等事業再構築促進事業の追加支援	商工振興課	19
19 次世代型ビジネスモデル支援サービス「Bit's呉」開設	商工振興課	20
20 新たな観光推進体制の構築	観光振興課	21
21 農業参入企業等支援事業	農林水産課	22
22 情報通信格差解消のための光通信回線整備	情報政策室	23
23 スマートチャレンジくれ	情報政策室	24
24 ワークেশョンの誘致	企画課	25
25 脱炭素社会の実現を推進	企画課, 環境政策課	26
(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします		
26 健康づくりの推進	地域保健課	28
27 健康診査の受診促進	福祉保健課, 高齢者支援課	29
28 データヘルスの推進	福祉保健課	31
29 地域包括ケアシステムの推進	介護保険課, 高齢者支援課	33
30 介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	36
31 地域介護予防活動の推進	高齢者支援課	37
32 高齢者生きがい対策事業	高齢者支援課	39

事業名	担当課	ページ
33 高齢者等見守りネットワーク事業	高齢者支援課	41
(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します		
34 法令遵守の態勢整備	総務課, 人事課, 行政改革課	42
35 職員の意識改革	人事課	44
36 災害対応の見える化	復興総室	45
37 地域で開催される説明会への出席	秘書広報課	46
38 市主催の審議会等への出席	秘書広報課	47
39 市民代表の無作為抽出による選出	秘書広報課	48
40 市長とわがまちトークの開催	秘書広報課	49
41 市政への提言	秘書広報課	50
42 入札制度の見直し	契約課	51
(宣言5) 「市長退職金市民評価制度」を取り入れます		
43 市長退職金市民評価制度	人事課	52
就任後に発生した行政課題への対応		
平成30年7月豪雨災害への対応		
44 呉市復興計画, 呉市復興計画地区計画, 国土強靱化計画の策定	復興総室	53
45 呉市土木未来プランの策定	土木企画室	54
46 天応西条3丁目地区整備事業	土木整備課	55
47 災害公営住宅の整備(天応地区)	住宅政策課	56
48 天応中学校の移転整備	学校施設課	57
49 避難情報等の一斉電話伝達サービスの導入	危機管理課	58
50 災害時の協力井戸共助利用の推進	地域協働課	59
51 クレアライン4車線化・主要地方道呉平谷線の整備促進	土木企画室	60
日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖への対応		
52 合同対策本部会議等の開催	商工振興課	61
53 日鉄関係雇用マッチング事業	商工振興課	62
54 ビジネスモデル転換支援事業(再掲)	商工振興課	18
55 中小企業等事業再構築促進事業の追加支援(再掲)	商工振興課	19
新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応		
56 積極的疫学調査の実施	地域保健課	63
57 PCR検査体制の確保	福祉保健課, 環境試験センター	64
58 感染拡大防止・医療提供体制の確保	福祉保健課	66
59 新型コロナウイルスワクチン接種の推進	ワクチンPT	67
60 生活に係る支援	子育て支援課, 地域保健課	68
61 事業者への支援	商工振興課	69
62 キャッシュレス決済による消費喚起	商工振興課	73

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	1 子育て支援アプリの導入		担当課	子育て支援課	
取組実績	<p>「子どもの生活に関する実態調査」や「第2期呉市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」を行った際、子育て支援施策に対する情報発信について、忙しい子育て世代には必要な情報が届きにくいという課題があることがわかった。</p> <p>そのため、子育て世代の多くが利用しているスマートフォンを活用して、必要な情報を適切な時期にプッシュ通知により能動的に発信し、市民の利便性の向上を図った。</p> <p>① 子育て支援アプリの導入（令和元年6月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢や居住地などに応じて予防接種、保育所の申込開始、子ども向けのイベント情報等を発信 ・予防接種の履歴などを記録 ・子どもの成長記録を写真や文字で残すことができる など 				
①	項目	子育て支援アプリの導入			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		● 6月 運用開始		→
	事業費		654	660	660
	実績 (R3は9月末現在)	アプリ登録件数(累計)			
		1,064	1,759	2,119	
事業費計(見込)	0	654	660	660	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	2 子育て支援手続Web申請化		担当課	子育て支援課	
取組実績	子育てに関する手続をオンラインで完了できるサービスを提供し、子育て世帯の負担軽減を図った。 ① Web申込システムの構築・運用 スマートフォンなどで申請様式(フォーム)に入力すれば、来庁しなくても手続が完了するシステムの構築と運用 ・令和3年4月1日から 放課後児童会「入会」「変更」「休会」「退会」手続き ・令和3年9月15日から (1) 児童手当「認定請求申請」「額改定請求申請」「口座変更依頼」「別居監護申立」手続き (2) 乳幼児等医療費助成「資格認定申請」「変更届」「再交付申請」「喪失届」手続き ・令和3年10月26日から 保育所入所「新規」「転所」手続き				
	項目	Web申込システムの構築・運用			
①	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			----- システム検討	4月1日～ 放課後児童会 9月15日～ 児童手当 10月26日～ 保育所入所
	事業費				2,365
	実績	申請件数			
					(実施中)
事業費計(見込)	0	0	0	2,365	

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	3 新生児聴覚検査助成			担当課	地域保健課
取組実績	新生児期に先天性の聴覚障害を早期に発見し，早期療養を行うことにより，言語発達等への影響を最小限に抑え言葉の発達を促すことを目的に，新生児聴覚検査の費用の一部を助成する。 公費助成上限額：2,840円（上限を超える金額は自己負担） ※実際にかかる金額の約1/2				
	① 新生児聴覚検査 ・おおむね生後3日以内に出産病院（分娩取扱病院）で自動聴性脳幹反応検査を行う。 ② 新生児聴覚検査後の再検査 ・初回検査で再検査の場合は，1週間以内に確認検査を行う。 ・受診結果は保健センターに届き，家庭訪問等により，保護者の支援などを関係機関と連携して対応する。				
①	項目	新生児聴覚検査助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	●—————→			
	事業費	3,354	3,385	3,235	3,349
	実績 (R3は9月末現在)	新生児聴覚検査助成件数			
	1,182	1,194	1,140	490	
②	項目	新生児聴覚検査の再検査			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	●—————→			
	事業費				
	実績 (R3は9月末現在)	新生児聴覚検査の再検査対象者件数			
	17	14	20	18	
事業費計(見込)		3,354	3,385	3,235	3,349

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	4 産婦健康診査助成		担当課	地域保健課	
取組実績	産後間もない時期の産婦（産後2週間及び1か月）に健康診査に係る費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、産後うつや新生児への虐待予防等を図った。 公費助成上限額：各5,000円（上限を超える金額は自己負担）				
	① 産婦健康診査 ・母体の身体機能の回復、授乳状況及び精神状態の確認を行う。産後2週間と産後1か月の健診内容は同じ。 ② 産婦健康診査後のフォロー ・産婦健康診査の結果、支援が必要と認められる産婦については、医療機関から受診後早期に、呉市子育て世代包括支援センターえがおに連絡が入る体制となっており、助産師や保健師が家庭訪問等を行い、必要に応じて産後ケア事業等の紹介、専門医療機関への受診勧奨等の支援を行っている。				
①	項目	産婦健康診査助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	10月 事業開始			
	事業費	3,948	9,918	8,968	9,900
	実績 (R3は9月末現在)	産婦健康診査助成件数（産後2週間 / 産後1か月）			
	381 / 421	826 / 1,210	701 / 1,134	363 / 513	
②	項目	産婦健康診査後のフォロー			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費				
	実績 (R3は9月末現在)	産婦健康診査後のフォロー件数			
	48	128	90	60	
事業費計(見込)		3,948	9,918	8,968	9,900

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	5 不妊・不育症治療費助成			担当課	地域保健課
取組実績	不妊治療・不育症治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊症・不育症で悩んでいる方の精神的負担や経済的負担を軽減した。 事業効果としては、経済的な負担を軽減することで十分な不妊治療・不育症治療を受けられる方が増えることから、妊娠・出産へとつながり、近年、社会的問題となっている少子化対策に寄与するものである。				
	① 不妊治療医療費の助成 ・特定不妊治療費助成 治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦に対し、1回の治療につき30万円を上限（治療内容によっては、10万円を上限）に助成 1子ごとに、初めて助成を受けた際の、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下の方は通算6回、40歳以上の方は通算3回助成 ・一般不妊治療費助成（呉市独自） 助成を開始した月から継続する2年間で、1年度につき最大5万円助成（自己負担額に2分の1を乗じた金額と5万円のいずれか少ない方） ② 不育症医療費の助成 ・不育症検査費助成事業 先進医療として告示されている不育症検査について、1回の検査につき5万円を上限に助成（自己負担額が5万円未満の場合は自己負担額を助成） ・不育症治療費助成事業（呉市独自） 不育症検査・治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦に対し、1年度につき最大30万円（不育症検査費助成事業と合計して最大30万円）まで助成				
①	項目	不妊治療医療費の助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→
	事業費	34,638	37,913	36,790	79,300
	実績 (R3は9月末現在)	申請件数			
	310	333	305	183	
②	項目	不育症医療費の助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				---●--- 事業計画 4月 助成開始 →
	事業費				1,500
	実績 (R3は9月末現在)	申請件数			
				2	
事業費計(見込)		34,638	37,913	36,790	80,800

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名		6 放課後児童会の充実		担当課	子育て支援課
取組実績	① 公設放課後児童会の運営 共働き家庭にとって「小1の壁」とも言われている保育所と放課後児童会の基本的な預かり時間のギャップを埋める方策を探る中で、平成31年4月から18時までの開設時間を18時30分までに変更し、放課後児童会の開設時間を延長した。				
	② 民間児童会への助成 少子化傾向にあっても女性の就業率の増加により、放課後児童会の利用児童が年々増加するとともに、公設放課後児童会の開設時間を超える時間延長又は児童の送迎や習い事など預かりニーズは多様化している。 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月から中央地区に民間児童会を増設した。 令和4年1月から阿賀・広地区において新たに民間児童会を増設予定（中央地区2か所、阿賀・広地区2か所になる予定） 				
①	項目	公設放課後児童会の運営			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		● 公設放課後児童会の開設時間を30分延長 【平日】18時→18時30分 【土曜日】17時30分(申請により30分延長可)→18時(申請により30分延長可)	● 豊小学校へ放課後児童会開設(全小学校区に公設放課後児童会を開設となる)	
	事業費	353,446	385,056	419,994	440,575
	実績	公設放課後児童会の設置数			
		34	34	35	35
②	項目	民間児童会への助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		● 民間児童会の助成を既設の2件から1件新設(R1.9月～)		● 民間児童会の助成を既設の3件から1件新設(R4.1月～予定)
	事業費	15,051	31,768	32,004	43,624
	実績	民間児童会への助成件数			
2		3	3	4	
事業費計(見込)		368,497	416,824	451,998	484,199

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	7 子どもの居場所づくり			担当課	子育て支援課
取組実績	地域の子どもたちを対象に、食事の提供、学習の支援、遊びの体験などの活動をおして、安心して過ごせる子どもの居場所づくりに取り組む団体に対し、その開設及び運営にかかる費用の一部を助成する。 開設費：上限10万円 運営費：上限10万円（3年限度）				
	○ これまでの実績 ・令和元年度 子ども食堂（安浦） 地域の大人との交流事業（天応） 無料塾（広） ・令和2年度 環境学習（広） 地域の子どもの集いの場（宮原） ・令和3年度 地域の子どもの集いの場（天応） 子どもの遊び場づくり（中央） 異学年の子ども同士の交流の場（安浦）				
①	項目	子どもの居場所づくり			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂（安浦） 地域の大人との交流事業（天応） 無料塾（広） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習（広） 地域の子どもの集いの場（宮原） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の子どもの集いの場（天応） 子どもの遊び場づくり（中央） 異学年の子ども同士の交流の場（安浦）
	事業費		210	393	1,100
	実績	子どもの居場所づくり助成団体数			
		—	3	4	7
事業費計(見込)		0	210	393	1,100

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	8 学校施設的环境整備			担当課	学校施設課
取組実績	1970年代を中心に建設された学校施設において対応できていないトイレの洋式化を進めるとともに、教室等への空調設備の設置を進めることにより、現在の生活様式に対応した快適な教育環境の確保を図る。 ① トイレの洋式化 ・体育館トイレにおいて、和式から洋式への便器の改修を実施 小学校：23校40器，中学校：14校18器 なお、校舎トイレについては、令和4～6年度実施設計，令和5～7年度洋式化改修を行う予定 ② 教室への空調設置 ・小学校35校すべての普通教室に空調設備を設置（中学校25校は平成29年度設置済） 平成30年度以降に増加した普通教室については、随時，追加設置 なお、特別教室については、令和4年度実施設計，令和5年度空調設置を検討				
①	項目	体育館トイレの洋式化			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				体育館 トイレ改修工事
	事業費				29,000
	実績	トイレ洋式化率（各年度末）			
			33.7%	36.6%	
②	項目	教室への空調設置			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	小学校普通教室 空調設置	普通教室(増加分) への空調追加設置		
	事業費	818,092	10,667	19,171	4,000
	実績	普通教室空調設置率（各年度末）			
	100%	100%	100%	100%	
事業費計(見込)		818,092	10,667	19,171	33,000

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	9 ICTを活用した教育の推進		担当課	学校施設課	
取組実績	国のGIGAスクール構想の実現のため、令和2年度に呉市立小中学校へ学習用タブレット端末(iPad)を児童生徒1人1台整備完了、令和3年度から端末の家庭への持ち帰り運用を開始 ① 学習用タブレット端末の整備 ・令和2年度末に整備完了 整備学校数：60校(小中学校) 整備台数：16,007台(うち児童生徒用14,866台) ② 学習用タブレット端末の運用支援 ・令和3年度から児童生徒の持ち帰り運用の開始 ・教職員の質問等に対応するヘルプデスクの運営 ・タブレット端末の故障時等の学校への駆け付け支援				
	①	項目	学習用タブレット端末の整備		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 端末整備・学校配布	
	事業費			720,155	0
	実績	呉市立小中学校への1人1台端末整備率			
				100%	100%
②	項目	学習用タブレット端末の運用支援			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				● → 4月 運用開始
	事業費				85,583
	実績 (R3は9月末現在)	ヘルプデスクの相談対応件数			
				710	
事業費計(見込)		0	0	720,155	85,583

事業費(単位：千円，R3年度は予算額)

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	9 ICTを活用した教育の推進			担当課	学校教育課
取組実績	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、ICT教育を推進するため、昨年度末に市内小中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット端末を配付 今年度、児童生徒の情報活用能力や教職員のICT活用指導力を高めていくため、支援員を派遣し、以下のような業務を実施</p> <p>① ICT支援員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の初期設定の支援 ・授業におけるタブレット端末活用の支援 ・学校からの問合せ対応 ・各種マニュアルの作成 ・教育委員会主催の研修の補助 				
①	項目	ICT支援員の派遣			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				4月 ICT支援員の配置
	事業費				14,197
	実績	タブレットを使用した授業等の割合（7月アンケート調査結果・小学校）			
					41.1%
	実績	タブレットを使用した授業等の割合（7月アンケート調査結果・中学校）			
				46.2%	
事業費計(見込)	0	0	0	14,197	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	10 電子図書館サービスの提供			担当課	中央図書館
取組実績	<p>図書館へ来館することが困難な高齢者や身体障害者、文字・活字文化に接することができない視覚障害者、物心をついたときからインターネットに接していた若者たち。そのような全ての人々が読書を楽しめるように、スマートフォン等でいつでもどこでも本を読むことができ、「文字の音声読み上げ機能」や「文字拡大機能」で障害のある方でも読書に触れることができる電子図書館サービスシステムを構築し、障害の有無にかかわらず、すべての人の読書環境を向上させ、読書のバリアフリー化の向上に努めた。</p> <p>① 電子図書館サービスの提供 令和3年1月20日からサービス開始 蔵書点数 : 8,941点 アクセス数 : 39,601 (R3.1.20~R3.9.30) 貸出数 : 22,401 (R3.1.20~R3.9.30)</p>				
①	項目	電子図書館サービスの提供			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	—		1月 サービス開始	→
	事業費	—		29,113	3,069
	実績 (R3は9月末現在)	貸出点数			
			6,763	15,638	
事業費計(見込)	0	0	29,113	3,069	

事業費 (単位: 千円, R3年度は予算額)

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	11 安芸灘大橋の早期無料化に向けた取組		担当課	企画課・地域協働課	
取組実績	<p>広島県に対し、安芸灘大橋の通行料金の見直しを含めた安芸灘地域の振興策の推進について、要望活動を実施した。また、広島県と共同で設置した「安芸灘エリアの地域振興に係る検討会議」において、通行料金のあり方を含む振興策について、検討・協議を行い、「安芸灘エリアの地域振興策」を取りまとめ、各種振興策を広島県と連携しながら取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、安芸灘大橋の通行料金の引き下げは難しい状況（令和元年9月議会で表明）であることから、子育て世帯を対象とした安芸灘大橋利用助成を令和2年度から実施。</p> <p>① 広島県への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年9月 県知事に要望書を提出 ・R元年7月 県知事に要望書を提出 <p>② 安芸灘エリアの地域振興に係る検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年6月 第1回会議開催 ・H30年10月 第2回会議開催 ・H30年12月 第3回会議開催 ・R元年11月 第4回会議開催（「安芸灘エリアの地域振興策」を取りまとめ。） <p>③ 子育て世帯を対象とした安芸灘大橋利用助成</p> <p>下蒲刈・蒲刈・豊浜・豊地区に住所を有し居住する世帯のうち18歳以下の子どもを持つ世帯に対して、安芸灘大橋の利用料金の負担を軽減し、定住促進と島への移住を促進</p> <p>○事業の概要</p> <p>安芸灘大橋有料道路回数通行券100回券（普通車，軽自動車等）を購入する際，通常料金より10,000円を引いた額で販売 助成世帯数：155世帯（令和2年度）</p>				
	①	項目	広島県への要望活動		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	● 要望活動	● 要望活動		
	事業費				
	実績	—			
②	項目	安芸灘エリアの地域振興に係る検討会議			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	● ● ● 第1回 第2回 第3回	● 第4回 ※「安芸灘エリアの地域振興策」を取りまとめ		
	事業費				
	実績	—			
③	項目	安芸灘大橋利用助成の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			● 4月 事業開始	→
	事業費			5,420	7,000
	実績	助成世帯数			
	(R3は9月末現在)	—	—	155	124
事業費計(見込)		0	0	5,420	7,000

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言1) 子育て世代に住みやすいまちにします

事業名	12 学校給食のあり方検討	担当課	学校施設課		
取組実績	<p>中学校給食は、食缶による全員喫食の給食とランチボックスによる選択制デリバリー給食が混在するほか、デリバリー給食の喫食率低下などの問題を抱えている。また、小学校給食は、給食施設の老朽化が問題となっている。これらの諸問題への対応を検討するため、令和3年度に、学識経験者、保護者、市民代表など10名で構成する呉市小中学校給食検討委員会を設置し、外部の意見を取り入れながら、学校給食のあり方検討を行っている。</p> <p>【呉市小中学校給食検討委員会】 開催実績：R3. 10. 1（今年度中に、最低3回の開催を予定している。）</p> <p>【今年度の予定】 検討委員会での検討内容やPTA連合会などの外部の意見を取り入れながら、今年度中に学校給食のあり方に係る報告書をまとめる。</p>				
①	項目	学校給食のあり方検討			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				<p>→ 検討委員会の設置・開催</p> <p>→ 報告書の作成</p>
	事業費				5,000
	実績	検討委員会開催回数			3回（予定）
事業費計(見込)	0	0	0	5,000	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	13 呉駅周辺地域総合開発			担当課	呉駅周辺事業推進室					
取組実績	呉駅から呉中央棧橋までのエリア「呉駅周辺地域」全体を「未来の理想的なまちの姿を具体的に示して、今後の市全体のまちづくりを牽引する地域」として位置付け、総合開発を推進 ① 呉駅周辺地域総合開発の具体化検討 懇談会からの提言を踏まえ基本計画・事業計画を策定し、令和3年度から、総合開発の重要な要素である呉駅交通ターミナルについて、国直轄での事業化が決定した(概算総事業費約80億円)。 ② そごう呉店跡地の再活用(官民連携による賑わいの創出) 官民連携による跡地活用に向けてそごう呉店跡地を権利集約した後、令和3年10月、事業協力者選定に係るプロポーザルの募集を開始した。 ③ スマートシティの起点形成・UDC(アーバンデザインセンター)組成に向けた取組 今後組成するUDCの母体となるKUREスマートシティコンソーシアムを組成し、取組目標となるスマートシティ実行計画を策定した。現在実施中の事業協力者選定プロポーザルでは、民間事業者のUDC参画に向けた提案も応募条件としている。 ④ 次世代モビリティ及びMaaSの導入に向けた交通社会実験等 令和元年に燃料電池バス、令和2年に自動運転バスの公道走行実験を実施した。また、令和2年にはGTFSDデータの作成を実施し、現在、広島県バス協会と連携してオープン化に向けて取り組んでいる。 令和3年度からは、自動運転の走行環境整備の検討に着手した。									
	項目	呉駅周辺地域総合開発の具体化検討								
	年度	H30	R1	R2	R3					
	行程	懇談会開催 (提言とりまとめ)	基本計画策定	事業計画策定 (国・市共同策定)	交通ターミナル 国事業化決定					
	事業費	14,839 【国費 13,000】	14,080 【国費 4,693】	10,212 【国費 3,404】	<table border="1"> <tr> <td>国事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>約 1億円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約 80億円</td> </tr> </table>	国事業費		R3年度	約 1億円	総事業費
国事業費										
R3年度	約 1億円									
総事業費	約 80億円									
実績	会議の開催回数 ※ 随時のワーキング等を除く。									
	4	4	4	1						
項目	そごう呉店跡地の再活用(官民連携による賑わいの創出)									
年度	H30	R1	R2	R3						
行程			そごう呉店跡地の 権利集約	事業協力者選定 ※ 1段階目のプロポーザル						
事業費			422,727	10,000						
実績	権利者数(円滑な官民連携の実現に向けて権利集約を実施)									
	4	3	1	1						
項目	スマートシティの起点形成・UDC組成に向けた取組									
年度	H30	R1	R2	R3						
行程	【再掲】懇談会開催 ※ 提言6 交通まちづくり を軸としたスマートシティの 実現 ※ 提言7 UDCの設置	KUREスマートシティ コンソーシアムを組成 ● 国のスマートシティ「ル」事業 重点事業化促進 プロジェクトに採択	スマートシティ実行計画 策定 ※ コンソーシアムの取組方針 ----- スマートチャレンジ くれ(企画部)へ展開	【再掲】事業協力者選定 ※ UDC参画に向けた 提案も応募条件						
事業費	-	-	-	-						
実績	スマートシティに関連する取組数									
		1	2	1						
項目	次世代モビリティ及びMaaSの導入に向けた交通社会実験等									
年度	H30	R1	R2	R3						
行程	【再掲】懇談会開催 ※ 提言6 交通まちづくり を軸としたスマートシティの 実現	燃料電池バス走行実験 ※ 水素燃料バスSORA の公道走行	自動運転バス走行実験 ※ 自動運転バス(LV2) の公道走行 GTFSDデータ作成	自動運転走行環境 の整備検討 ※ 繰越可能性あり 県バス協会と連携して オープン化作業中						
事業費	-	9,680	22,455	50,000 【国費 25,000】						
実績	社会実験参加人数									
		800	※ 事前予約制 260							
事業費計(見込)	14,839	23,760	455,394	60,000						

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	14 呉市中小企業・小規模企業振興条例の制定		担当課	商工振興課
取組実績	<p>呉市の中小企業・小規模企業の振興について、その基本理念、市の施策の基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、市役所、中小企業支援団体その他関係者の役割等について明らかにすることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進し、呉市経済の健全な発展及び市民生活の向上を図ることを目的とし、令和元年7月20日に制定。</p> <p>① 呉市中小企業振興基本条例制定懇話会の開催 本懇話会の委員及びアドバイザーから広く意見を聴くための懇話会を開催した。</p> <p>② 呉市中小企業・小規模企業振興会議の開催 本会議の委員及びアドバイザーから広く意見を聴くための会議を開催した。</p> <p>③ 呉市中小企業・小規模企業振興会議ワーキンググループ 条例の中の9つの基本方針のうち、「事業承継」をテーマに調査・研究を実施し、具体的な施策を実施した。</p> <p>④ 呉市中小企業・小規模企業振興基本条例実践シンポジウム 条例の実践と中小企業・小規模企業振興の重要性、関係機関や市民などについて理解を深めることを目的として開催した。</p>			
①	項目	呉市中小企業振興基本条例制定懇話会の開催		
	年度	H30	R1	R2
	行程	第1～4回懇話会開催	第5回懇話会開催・ 条例制定	
	事業費	2,194	456	
	実績	開催回数		
		4回	1回	
②	項目	呉市中小企業・小規模企業振興会議の開催		
	年度	H30	R1	R2
	行程		第1回会議開催	第2回会議開催(基調講演会)
	事業費			0
	実績	参加者		
		18名	76名	第3回(14名) 第4回(実施予定)
③	項目	呉市中小企業・小規模企業振興会議ワーキンググループ		
	年度	H30	R1	R2
	行程			設置
	事業費			0
	実績	会議開催回数		
			0回	6回(予定)
④	項目	呉市中小企業・小規模企業振興基本条例実践シンポジウム		
	年度	H30	R1	R2
	行程		講師:植田教授	講師:平美都江氏
	事業費			251
	実績	参加者		
		120名		100名(予定)
事業費計(見込)	2,194	456	0	2,617

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	15 起業家支援プロジェクト			担当課	商工振興課
取組実績	<p>起業家を招いての講演会，ビジネスプランコンテスト，起業家への支援（ビジネスプランのブラッシュアップ等）の取り組みにより，「第三者の挑戦を促すプロジェクト」を生み出すことで，「呉市であれば何かチャレンジができる」という創業機運の醸成を図り，地域経済の活性化を担う起業家を一人でも多く輩出する。</p> <p>公開での最終審査会，クラウドファンディング型ふるさと納税の募集を通して，市役所だけでなく，市民みんなで起業家を応援する風土をつくっていく。</p> <p>① 起業家支援プロジェクトスタートアップ講演会 全国の起業家を招いて，募集の機運を高めるため講演会を開催した。</p> <p>② ビジネスプランコンテスト選考委員会 ビジネスプランを募集し，書類選考通過者を対象に2回のブラッシュアップ勉強会を開催，最終審査会においてプレゼンテーションを実施し，事業者を選考した。</p> <p>③ クラウドファンディング型ふるさと納税の募集 公募型プロポーザルでクラウドファンディング運営会社の選定を行い，プラン選考事業者にCF運営会社の立場からアドバイスを実施後，ふるさと納税の寄附募集開始した。</p>				
	項目	起業家支援プロジェクトスタートアップ講演会			
	年度	H30	R1	R2	R3
	① 行程	月刊ソコト副編集長 小西威史氏 「地域でしごとをつくること」	(株)machimori 市来広一郎氏 「地域で起業すること」	雑誌「ソコト」編集長 指出一正氏 「地域での起業に成功する方法」	(株)SeeVisions 東海林諭宣氏 「自分らしく生きるための起業」(オンライン)
事業費	330	290	330	300	
実績	講演会参加者数(人)				
	63人	110人	70人	申込者:55人	
項目	ビジネスプランコンテスト				
年度	H30	R1	R2	R3	
② 行程	募集期間:8月1日(水)～9月25日(火) 選考委員会(委員7名)	募集期間:7月1日(月)～8月30日(金) 選考委員会(委員9名)	募集期間:8月3日(月)～9月15日(火) 選考委員会(委員11名)	募集期間:7月12日(月)～9月8日(水) 選考委員会(委員11名)	
事業費	242	309	175	480	
実績	申請件数→選考件数(起業数)				
	10件→3件(6件)	10件→2件(6件)	9件→2件(6件)	12件→(実施中)	
項目	クラウドファンディング型ふるさと納税				
年度	H30	R1	R2	R3	
③ 行程	運営会社 READYFOR(株)	運営会社 (株)MotionGallery	運営会社 READYFOR(株)	運営会社 (株)MotionGallery	
事業費	7,325	6,757	8,718	3,825	
実績	ふるさと納税寄附総額(千円)				
	6,073	5,727	7,019	(開始前)	
事業費計(見込)	7,897	7,356	9,223	4,605	

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	16 リノベーションまちづくり事業			担当課	商工振興課
取組実績	空き店舗や空きビルなどの遊休不動産をリノベーションという新しい方法で再生・活用し、生まれ変わった遊休不動産を核に、まちを連鎖的に変えていくことで、地域（中央地区商店街）が抱える遊休不動産の増加，商業機能の衰退，雇用やにぎわいの喪失などに伴うエリア価値の低下などの課題を解決 ① リノベーションスクール ・リノベーションスクール事前講演会（1stスクール） 全国のリノベまちづくりの実践者を招いての講演会リノベーションまちづくりに関する啓発 ・リノベーションスクール（2ndスクール） 不動産オーナーから提供された実際の遊休不動産（空きビル，空き店舗）を題材に，事業化を前提としたプランを3日間で考え，オーナーに提案する極めて実践的な講習会を開催し，リノベーションまちづくりを具体的に進めた（エンジンの役割）。 ・アフターフォロー（3rdスクール） リノベスクールの提案内容の実事業化支援 ② リノベーションまちづくり対象物件発掘事業 対象エリア内の遊休不動産の発掘を通じた，リノベまちづくりに協力していただく不動産オーナーを発掘するとともに，遊休不動産のデータを活用した「空き店舗めぐり」の実施による，リノベまちづくりの人材（事業オーナー・不動産オーナー・「家守」候補）を発掘した。				
	①	項目	リノベーションスクール		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	—	●	●	●
	事業費	—	10,130	5,171	17,957
	実績	リノベーションスクール事前講演会（1stスクール）実施回数			
		—	4回	2回	2回（予定）
	実績	リノベーションスクール（2ndスクール）応募者→受講者数			
		—	27名→22名	—	第2回：23名→15名 第3回：（実施予定）
	実績	アフターフォロー（3rdスクール）参加者数			
		—	18名	—	15名
	実績	事業化案件数（累計）対象物件数→事業化物件数			
		—	3件→0件	3件→1件	5件→2件
②	項目	リノベーションまちづくり対象物件発掘事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	—	●	●	●
	事業費	—	490	748	779
	実績	対象物件候補の発掘 件数			
		—	24件	13件	（実施中）
実績	「呉空き店舗めぐり」（リノベスクールプレイベント）参加者数				
	—	18名	オンライン配信 再生回数504回	（実施予定）	
事業費計（見込）		0	10,620	5,919	18,736

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	17-54 ビジネスモデル転換支援事業			担当課	商工振興課
取組実績	日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表や新型コロナウイルスの影響を受け、経営基盤の安定化や新ビジネス及び販路拡大等にチャレンジする事業者を支援(補助金)し、市内での産業振興及び地域経済の活性化を図った。 ① 補助金の概要 ・補助額 最大10,000千円(下限は500千円) ・補助率 対象経費の1/2 ・公募期間 令和2年8月21日(金)～11月27日(金) ・対象事業 事業者がビジネスの維持・転換または販路の拡大を図る事業 令和2年4月1日から令和3年2月28日の間に実施する事業 ・申請件数 415件 ・採択件数 195件(補助申請額 1,014,549千円) ※5件辞退(33,628千円) ② 事務局の選定(委託) ・募集期間 令和2年6月4日(火)～6月26日(金) ・応募件数 2件 ・審査結果の公表 令和2年7月1日				
	①	項目	補助金の概要		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			募集・審査会の開催	完了報告 補助金の交付
	事業費			366,908	647,092
	実績	補助金交付件数(補助金交付額)			
				58件 (366,908千円)	132件 (647,092千円)
②	項目	事務局の選定(委託)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			募集要綱の制定 説明会の開催等	完了報告のまとめ 事業者との調整等
	事業費			14,000	15,500
	実績	説明会の開催件数(参加人数)			
				5回 (179社, 231人)	—
事業費計(見込)		0	0	380,908	662,592

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖への対応

事業名	18・55 中小企業等事業再構築促進事業の追加支援			担当課	商工振興課
取組実績	新型コロナウイルスの影響を受け、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編等の取組を通じた規模の拡大等を目指す事業者を支援 また、日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区との関連事業者は影響度（取引割合）に応じて段階的加算措置を実施 ○ 補助金の概要 ・補助率：事業費から国庫補助額を除いた事業者負担額の 1/10（上限300万円） ※日鉄関連事業者に対しては、段階的に最大300万円（事業者負担額の 1/10）を上乗せ加算 ・対象事業：国の中小企業等事業再構築促進事業において交付額の確定を受けた事業者で呉市内において事業を実施した者等				
①	項目	補助金の概要			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 事業実施中 (市への申請は0件)
	事業費				150,000
	実績 (R3は9月末現在)	国の採択件数			
				34	
事業費計(見込)	0	0	0	150,000	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	19	次世代型ビジネスモデル支援サービス「Bit's呉」開設	担当課	商工振興課
取組実績	<p>多様化していく企業ニーズに応えるため、従来の技術支援に加え、飲食業や小売業等を含めた全業種に適切な支援プログラムを提供する、ビジネス総合支援サービス「Bit's呉」を公益財団法人 くれ産業振興センター内に開設（令和2年10月）し、セミナーを開催</p> <p>① アカデミア（全5回シリーズ：公開オープンセミナー） 地域企業のニーズや課題に合わせた必要な情報の提供や今後、地域経済に必要となる先端の知識取得や意識醸成を図るオリジナル性に富んだプログラムを提供した。</p> <p>② 2つの人材育成塾（各全9回シリーズ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミギウデ塾 家業や自社事業を将来にわたって発展的に展開し、将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成を図った。 ・カクシン塾 自社の事業開発を担う社内起業家や、社会に変革を促しイノベーションを生み出す人材の育成を図った。 			
①	項目	「Bit's 呉」開設による周知活動		
	年度	H30	R1	R2
	行程			キックオフイベントの開催
	事業費			80,043 (センター補助金に含む)
	実績	参加人数（対面・ライブ配信）		
			対面：27人 配信：156回	
②	項目	セミナーの開催		
	年度	H30	R1	R2
	行程			アカデミア 2つの人材育成塾
	事業費			97,350 (センター負担金に含む)
	実績	参加人数		
			アカデミア 第1回:70人/第2回:608 配信/第3回:55人 2つの人材育成塾 ミギウデ塾:12人 カクシン塾:13人	
事業費計(見込)		0	0	0

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名		20 新たな観光推進体制の構築			担当課	観光振興課
取組実績		少子高齢化，人口減少が進展し，将来的にも生産年齢人口の減少，個人消費の減少が予測される中，観光という総合産業を新たな基幹産業へ成長させることにより，地域産業の活力と市民生活の質の維持・向上を図るため，呉市観光振興計画を策定し，新たな観光推進体制の構築に着手 ① 呉市観光振興計画の策定（R3.9.22） ② 講演会開催 「観光による地域づくりを考える講演会」開催（R3.10.6） 約180名参加				
①	項目	呉市観光振興計画の策定				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程			----- 計画策定委員会の開催による内容検討	→ 計画策定	
	事業費			6,353	803	
	実績	観光消費額		15,914百万円	—	
②	項目	講演会開催				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程				● 観光による地域づくり を考える講演会	
	事業費					
	実績	参加者数			約180名	
事業費計(見込)		0	0	6,353	803	


事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	21 農業参入企業等支援事業			担当課	農林水産課
取組実績	新たな雇用の創出と農業の大規模経営化を図るため、呉市内で新たに農業に参入する市内外の企業や農業法人に対する助成事業を創設 ① 助成事業の概要 ・対象経費 農業参入する際の施設や機械の整備等に要する経費 ・補助率等 対象経費の1/2以内(上限 10,000千円) ・期待される効果 企業誘致のインセンティブ向上, 経営規模の大きい企業の参入 ② 事業の進捗状況 ・R3. 4. 1 呉市農業参入企業等支援事業補助金交付要綱 制定 ・R3. 5. 7~6.18 事業申請受付(1件) ・R3. 7. 1 審査会開催 ・R3. 7.20 交付決定通知:(株)瀬戸内農場(交付予定額:10,000千円)				
	項目	農業参入企業等支援事業			
①	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				4月 事業開始
	事業費				20,200
	実績	農業参入企業数			
					実施中(採択1件)
事業費計(見込)	0	0	0	20,200	

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	22 情報通信格差解消のための光通信回線整備			担当課	情報政策室
取組実績	高速インターネットサービスが提供されていない地域に対し、呉市が民間通信事業者に対して整備費用の一部を助成し、これらの地域に光通信回線を整備することで、情報通信格差を解消し、住民の利便性の向上や生活環境の改善を図る。また、事業実施により光通信回線を利用したテレビ視聴が可能となるため、難視聴対策で実施している豊浜・豊地区のケーブルテレビ事業を廃止する。				
	① 条件不利地域における民間通信事業者の光通信回線整備への助成 <ul style="list-style-type: none"> ・安芸灘4島や倉橋地区等の市内未整備地域に光通信回線を整備する。 ・来庁者の利便性向上や災害時の情報収集などに利用してもらうため、令和3年度にまちづくりセンター等23箇所へWi-Fiを整備する。 ・光通信回線を利用したテレビ視聴を行うため、令和4年度に豊浜・豊地区のケーブルテレビ契約者(約1,900世帯)の回線切替工事を行う。 				
①	項目	条件不利地域における民間通信事業者の光通信回線整備への助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			民間通信事業者への助成 	
	事業費			48,400	638,700
	実績	整備地区			
		—	—	R3.3 下蒲刈町の一部、郷原町の一部でサービス開始	R4.3 左記を除く未整備地域の全域でサービス開始予定
事業費計(見込)		0	0	48,400	638,700

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	23 スマートチャレンジくれ	担当課	情報政策室		
取組実績	Society5.0時代の到来を見据え、新たな事業の創出、民間イノベーションの誘発等を促進するとともに、都市や地域が抱える諸課題を解決することで、市民が便利で快適に暮らすことができる持続可能なまちになることを目指して、人工知能（AI）、IoTなどの革新的なデジタル技術を活用するスマートシティ「くれ」に取り組む。				
	① スマートチャレンジくれの実施 呉市の地域課題（ニーズ）に対して、先端技術で解決する提案（シーズ）を民間事業者等から募集し、マッチングを図り、産学官で意見交換を行いながら社会実装につなげていく取組「スマートチャレンジくれ」によりスマートシティの推進を図っていく。 地域課題：50件，提案事業：306件				
①	項目	スマートチャレンジくれの実施			
	年度	H30	R1	R2	
	行程			スマートシティ推進会議の設置	
	事業費			—	
	実績	スマートシティ推進会議開催回数			
		—	—	1	3（予定）
事業費計（見込）	0	0	0	0	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	24 ワークেশンの誘致	担当課	企画課		
取組実績	デジタル技術の進展や新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークやワークেশンなど、柔軟で多様な働き方ができる社会の実現が求められている。 市内ほぼ全域に整備する光通信網を基盤として、自然豊かな島しょ部にワーキングスペースを整備し、柔軟な働き方を求める人を誘致する。				
	① ワーキングスペースの整備 下蒲刈地区にある、海駅梶ヶ浜ふるさと産品加工センターの研修室（約90㎡）を、ワーキングスペースとして施設改修を実施 ② 誘致・プロモーション活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「ワークেশン説明会」 市内の宿泊事業者等の機運醸成を図るために説明会を開催 ・「協力施設の募集」 市内でのワークেশンの受入れに必要となる宿泊施設やワーキングスペース等の協力施設を募集 ・「プロモーション活動の実施」 市のワークেশンの取組を認知拡大するため、首都圏・関西圏・中京圏の企業に対し、周知・PRなどのプロモーションを実施 ・「体験ツアーの実施」 首都圏・関西圏・中京圏の企業を対象とした3泊4日の体験ツアーを実施 ・「誘致活動の実施」 呉市ゆかりの経営者や呉市と関わりのある企業等への誘致活動 ・「モニター報償金の支給」 モニターとして、市内でワークেশンを実践していただいた方に報償金を支給 ③ ワーキングスペース整備事業補助金 民間事業者が整備するワーキングスペース等について、その費用の一部を助成（助成額の上限：1事業者200千円。事業費の1/2）				
①	項目	ワーキングスペースの整備			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				施設整備 11月 供用開始
	事業費				10,000
	実績	梶ヶ浜ワーキングスペース利用人数			(実施中)
②	項目	誘致・プロモーション活動の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			<ul style="list-style-type: none"> ・ワークেশン説明会の開催 ● ・協力施設の募集 → ・プロモーション活動の実施 → ・体験ツアーの実施 → ・誘致活動の実施 → ・モニター報償金の支給 → 	
	事業費				8,573
	実績	モニターツアー参加人数/モニター報償金利用人数			(実施中)
③	項目	ワーキングスペース整備事業補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				民間事業者への助成
	事業費				400
	実績	補助金を活用して整備を行った事業者数			(実施中)
事業費計(見込)		0	0	0	18,973

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	25 脱炭素社会の実現を推進			担当課	企画課
取組実績	脱炭素社会の実現に向けて、呉市の地理的要因、産業構造を踏まえた水素などの次世代エネルギーの利活用・普及促進等による温室効果ガスの排出量削減とともに、次世代エネルギーへの転換に伴う新しいビジネスの創出等を、本市の産業発展につなげるために今後どのように取り組むべきかについて検討を開始 ① 脱炭素社会の実現に向けた次世代エネルギー等の利活用に関する基礎調査業務 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーの利活用に関する国内外の動向調査 ・脱炭素化に向けて業態転換等を図るために行う、市内企業の追加投資や市内・市外企業の市内への立地を加速化させるための方策の検討 ・次世代エネルギーの地産地消、サプライチェーンの検討 				
①	項目	脱炭素社会の実現に向けた次世代エネルギー等の利活用に関する基礎調査業務			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 基礎調査業務
	事業費				1,000
	実績	—			
事業費計(見込)	0	0	0	1,000	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言2) 中小企業・経済を取り戻し、未来につながる事業の創造につなげます

事業名	25 脱炭素社会の実現を推進			担当課	環境政策課
取組実績	脱炭素社会の実現を推進するため、温室効果ガスの排出量削減に取り組んだ。 ① PHV（プラグインハイブリッド自動車）の導入 ・次世代の低公害車を公用車として5年間リースし活用 ・3台（契約期間：H30.11.1～R5.10.31） ② エネファーム（家庭用燃料電池）の設置助成 ・住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対して助成 ・補助金額：3万円/件（～R1：5万円） ③ 呉市一般廃棄物処理基本計画の策定 ・資源の循環的な利用を促進し、ごみの発生・排出抑制を推進				
①	項目	PHV（プラグインハイブリッド自動車）の導入			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	11月 運用開始			
	事業費	584	1,414	1,427	1,427
	実績	1台当たりの月平均走行距離（上段：PHV 下段：ガソリン乗用車）			
		897km	1,231km	1,011km	905km
	997km	1,710km	546km	（実施中）	
②	項目	エネファーム（家庭用燃料電池）の設置助成			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	設置助成			
	事業費	950	1,250	570	900
	実績	CO ₂ 削減量			
28.5t		37.5t	28.5t	45t	
③	項目	呉市一般廃棄物処理基本計画の策定			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		現行基本計画 （H19～R3）		次期基本計画策定 （R4～13）
	事業費				13,300
	実績	ごみ総排出量			
77,765t		78,277t	76,157t	74,165t（予測）	
事業費計（見込）		1,534	2,664	1,997	15,627

事業費（単位：千円、R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	26 健康づくりの推進			担当課	地域保健課
取組実績	健康寿命の延伸を図るため、市民一人ひとりが自身の心と身体の状態を認識して、地域住民が一体的に健康づくりに取り組めるよう支援を実施				
	<p>① 健康づくり推進事業</p> <p>(1) 運動習慣の定着 いつでもどこでもプラス10運動の普及、ウォーキングの普及啓発</p> <p>(2) 食育の推進 適塩ふらす野菜での食育推進事業等</p> <p>(3) 歯と口の健康 虫歯予防・歯周病予防の啓発</p> <p>(4) 地区組織活動 運動普及推進員・食生活改善推進員の育成・支援</p> <p>② 精神保健事業</p> <p>(1) こころの健康づくり こころの相談、訪問等の実施</p> <p>(2) 自殺対策 人材育成(ゲートキーパーの養成・普及啓発等)</p> <p>(3) 在宅精神障害者社会復帰相談指導事業(ソーシャルクラブ)</p> <p>(4) 組織育成事業 「つばき会」への助成、「認知症の人と家族の会」の支援</p>				
①	項目	健康づくり推進事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○運動習慣の定着 ○食育の推進 ○歯と口の健康 ○運動普及推進員(H6~) ○食生活改善普及推進員(H15~)			
	事業費	10,919	10,256	5,213	8,336
	実績	運動普及推進員活動(延参加者数)			
		9,434	9,083	2,028	(実施中)
実績	食生活改善推進員活動(延参加者数)				
	8,767	6,147	1,819	(実施中)	
②	項目	精神保健事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○こころの健康づくり ○ソーシャルクラブ ○自殺対策 ○組織育成事業 ○自殺対策計画の策定、自殺対策推進協議会の発足			
	事業費	1,776	2,686	3,226	4,450
	実績	ゲートキーパーの養成・普及啓発事業者数			
		315	555	415	—
事業費計(見込)		12,695	12,942	8,439	12,786

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	27 健康診査の受診促進			担当課	福祉保健課・高齢者支援課
取組実績	疾病等の重症化予防や介護予防, フレイル予防のため, 健康診査やがん検診, 骨粗しょう症検診などの受診を促進 ① 健康診査 (後期高齢者・生活保護世帯・30歳代女性) ② 肝炎ウイルス検診 ③ 歯周病検診 ④ 65歳歯周病検診 (歯ッピースマイル65) ⑤ 骨粗しょう症検診 ⑥ がん検診 (胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん)				
①	項目	健康診査 (後期高齢者・生活保護世帯・30歳代女性)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○健康診査(後期高齢者・生活保護世帯・30歳代女性) ○健診予約センター開設 (R1~)			
	事業費	18,948	30,608	29,918	36,159
	実績	受診者数			
		2,299人	2,439人	2,296人	—
②	項目	肝炎ウイルス検診			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○肝炎ウイルス検診			
	事業費	2,991	2,830	2,213	2,900
	実績	受診者数 (B型+C型)			
		1,714人	1,624人	1,259人	—
③	項目	歯周病検診			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○歯周病検診			
	事業費	587	439	301	640
	実績	受診者数			
		144人	104人	72人	—
④	項目	65歳歯周病検診 (歯ッピースマイル65)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○65歳歯周病検診(歯ッピースマイル65)(H30~)			
	事業費	2,135	4,124	4,513	4,200
	実績	受診者数			
		239人	457人	496人	—

⑤	項目	骨粗しょう症検診			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○骨粗しょう症検診(H30～)			
	事業費	370	706	952	860
	実績	受診者数			
	187人	258人	247人	—	
⑥	項目	がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○がん検診 ○胃がん検診（胃内視鏡検査拡充 R1～）			
	事業費	149,261	152,902	137,221	170,000
	実績	受診者件数			
	33,338件	33,056件	27,015件	—	
事業費計(見込)		174,292	191,609	175,118	214,759

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	28 データヘルスの推進			担当課	福祉保健課
取組実績	市民一人ひとりの健康課題に応じた効果的な保健指導等を行うため、レセプトや健診データに基づくデータヘルスを推進 ① 特定健診 ② 特定保健指導 ③ 地域総合チーム医療 (糖尿病性腎症・糖尿病, 脳卒中, 慢性腎症, 心筋梗塞の重症化予防) ④ 重複・頻回受診訪問指導 ⑤ 骨粗鬆症重症化予防プロジェクト ⑥ 人間ドック助成事業 (対象者40歳・60歳→50歳を追加) ⑦ 特定健診とがん検診をセットにした受診勧奨事業				
①	項目	特定健診			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○特定健診 (H20～) ○特定健診とがん検診をセットにした受診勧奨 (R2～)			
	事業費	112,563	113,315	101,486	167,665
	実績	受診者数			
	9,923人	9,137人	8,103人	—	
②	項目	特定保健指導			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○特定保健指導 (H20～)			
	事業費	1,310	1,271	1,924	2,372
	実績	実施者数			
	320人	253人	196人	—	
③	項目	地域総合チーム医療			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○地域総合チーム医療 (糖尿病性腎症重症化予防H22～) (慢性腎症重症化予防H25～) (脳卒中再発予防H26～) (心筋梗塞発症・再発予防, 糖尿病重症化予防H27～) (糖尿病発症予防H28～)			
	事業費	12,654	15,267	13,218	21,511
	実績	参加者 (検証可能者) の6割以上が検査数値の維持改善が認められた			
	37人	48人	27人	—	
④	項目	重複・頻回受診訪問指導			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○重複・頻回受診訪問指導 (H2～)			
	事業費	9,537	8,714	9,168	9,807
	実績	訪問指導数 (延べ)			
	80件	68件	43件	—	

⑤	項目	骨粗鬆症重症化予防プロジェクト			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○骨粗しょう症重症化予防プロジェクト (H30～)			
	事業費	0	0	0	0
	実績	受診勧奨者（検証可能者）の3割以上が受診再開につながった			
		28人	58人	R3. 12頃算出	—
⑥	項目	人間ドック助成事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	○人間ドック助成事業 (H30～：対象者40歳・60歳) ○対象者50歳を拡充 (R2～)			
	事業費	3,363	3,695	3,483	9,091
	実績	受診者数			
		121人	122人	115人	—
⑦	項目	特定健診とがん検診をセットにした受診勧奨事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			○特定健診とがん検診をセットにした受診勧奨 (R2～)	
	事業費	—	—	1,777	2,325
	実績	勧奨件数			
		—	—	18,922件	—
事業費計(見込)		139,427	142,262	131,056	212,771

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名		29 地域包括ケアシステムの推進		担当課	介護保険課
取組実績		<p>高齢者の適切な支援や支援体制に関する検討を行うため、市が地域ケア会議を設置し、地域資源の開発や、地域課題を共有して解決を図ることにより、地域ケアシステムの実現へとつなげている。</p> <p>介護支援専門員が居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の生活援助中心型の訪問介護を位置付ける場合に、その利用の妥当性を検討する「生活援助検討型地域ケア会議」を実施</p>			
①	項目	生活援助検討型地域ケア会議の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		●	→	
	事業費		359	109	783
	実績 (R3は年度末見込)	検討件数			
	—	11	4	5	
事業費計(見込)		0	359	109	783

事業費 (単位：千円, R3年度は予算額)

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	29 地域包括ケアシステムの推進			担当課	高齢者支援課	
取組実績	<p>高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的に、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるよう、包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進</p> <p>① 地域包括支援センターの運営 高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援した。</p> <p>② 在宅医療・介護連携推進事業 疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を継続するために、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供体制整備等を行った。</p> <p>③ 認知症施策推進事業 認知症の人やその家族を支援する相談業務、地域において「生きがい」をもった生活を送れるよう社会参加活動のための体制整備等を行った。</p> <p>④ 生活支援体制整備事業 日常生活上の困りごとへの支援が特に必要となる一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加していくことを踏まえ、地域全体で多様な主体により多様なサービスが提供できる体制整備等を行った。</p> <p>⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業 生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けた取組を推進した。</p> <p>⑥ 地域ケア会議の推進 地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催した。</p>					
	①	項目	地域包括支援センターの運営			
		年度	H30	R1	R2	R3
		行程	総合相談支援業務、権利擁護業務 介護予防ケアマネジメント業務 包括的・継続的ケアマネジメント業務 等			
		事業費	244,050	262,981	245,639	263,365
	実績 (R3は9月末現在)	総合相談業務・権利擁護業務等相談件数				
		55,716人	52,528人	53,770人	23,457人	
②	項目	在宅医療・介護連携推進事業				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程	在宅医療・介護連携推進員の配置 在宅療養生活支援プログラムの実施 ACP(人生の彩りノート)普及啓発 地域版EMIS実装モデル事業、退院前カンファレンスオンライン化事業 等				
	事業費	4,631	8,155	19,810	14,362	
	実績	要介護3以上認定者における在宅サービス利用率 (%)				
		32.3	29.4	(国で集計中)	(国で集計中)	

③	項目	認知症施策推進事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	呉地区認知症診療連携ネットワークの普及 認知症初期集中支援推進事業、認知症カフェ事業、 認知症地域支援推進員の配置、くれオレンジガイドブックの普及 認知症サポーター養成講座の実施 等			
	事業費	28,971	28,638	25,059	29,845
	実績	認知症初期集中支援チーム訪問延人員			
		449人	586人	377人	(実施中)
④	項目	生活支援体制整備事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	生活支援サービス体制整備事業(協議体の設置、サービスの創出) 支援員研修・フォローアップ研修の開催 等			
	事業費	49,262	47,192	47,698	47,867
	実績	協議体開催回数			
		76回	112回	98回	(実施中)
⑤	項目	介護予防・日常生活支援総合事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	第1号事業(通所型サービス、訪問型サービス、その他サービス) 一般介護予防事業(各種介護予防教室等) 等			
	事業費	854,825	885,501	855,818	935,274
	実績 (R3は9月末現在)	介護予防教室延参加者数			
		37,610人	37,389人	19,818人	3,415人
⑥	項目	地域ケア会議の推進			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	個別地域ケア会議(生活援助、支援困難、自立支援) 日常生活圏域ケア会議、地域ケア推進会議			
	事業費	15	756	139	733
	実績 (R3は9月末現在)	地域ケア会議開催回数			
		30回	38回	34回	26回
事業費計(見込)		1,181,754	1,233,223	1,194,163	1,291,446

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	30 介護予防普及啓発事業			担当課	高齢者支援課
取組実績	介護予防の普及啓発を図るため、すこやかサロンや介護予防教室（運動機能向上、口腔ケアの推進等）の開催などフレイルを防止する運動機能の維持・改善に向けた取組を支援 ① 介護予防教室の開催 ② 口腔機能向上推進事業 ③ 認知症予防事業の実施				
①	項目	介護予防教室の開催			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	すこやかサロン（H12～）、高齢者筋力向上トレーニング事業（H17～） 介護予防教室（総合）（H18～R2）→介護予防支援事業に移行			
	事業費	30,315	29,994	26,062	25,827
	実績	高齢者筋力向上トレーニング事業等延参加者数			
	23,999人	23,116人	14,881人	R3.10末現在2,022人	
②	項目	口腔機能向上推進事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	口腔機能向上推進事業検討委員会の設置（H27～） 口腔ケア推進員の養成、口腔ケアミニ講演会の開催（H27～）等			
	事業費	252	443	540	583
	実績	口腔ミニ講演会参加者数			
	286人	329人	208人	R3.10末現在34人	
③	項目	認知症予防事業の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	認知症相談会の開催、認知症予防教室の実施（H27～）			
	事業費	1,269	1,263	1,129	1,438
	実績	認知症予防教室参加者数			
	606人	554人	352人	R3.10末現在205人	
事業費計(見込)	31,836	31,700	27,731	27,848	

事業費（単位：千円、R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	31 地域介護予防活動の推進			担当課	高齢者支援課
取組実績	<p>市民が歩いて行くことができる地域で、介護予防の取組が継続できるよう、住民が主体となっていく「通いの場」づくりを支援し、地域交流や社会参加の場を確保した。</p> <p>また、高齢者の抱える様々な健康課題に対し、重症化予防のための個別保健指導（ハイリスクアプローチ）と、住民主体の通いの場において介護予防のための保健指導（ポピュレーションアプローチ）を積極的に行った。</p> <p>① 住民主体の通いの場の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が自発的に介護予防に取り組むことができる場の立ち上げと継続支援 ・地域の見守りネットワークの構築や地域づくりの推進 ・リハビリテーション専門職を自宅や通いの場に派遣し、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する支援 ・高齢者の健康課題に対する重症化予防の支援 <p>② 行政主体の集いの場の実施（きてくれサロン、きんさいカフェ等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で高齢者が気軽に集まり、専門職の介入による効果的な活動の場を提供 				
①	項目	住民主体の通いの場の支援			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	住民主体の通いの場の立ち上げ、継続支援(事業開始H13～, 強化H29～) ふれあい・いきいきサロン(H13～),健康づくり教室,貯筋グループ活動支援(R1～) 「君くれハート」くれトレバージョンの配付(R2～)			
	事業費	22,624	24,019	17,858	26,404
	実績	通いの場の参加者数(延べ)			
	66,906人	70,625人	30,897人	(実施中)	
②	項目	地域リハビリテーション活動支援事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	リハビリテーション専門職の地域派遣(事業開始H29～, 強化H30～) 自立支援型地域ケア会議の開催(R2～)			
	事業費	835	1,132	1,945	1,967
	実績	リハビリテーション専門職の派遣回数(延べ)			
	34人	56人	46人	R3. 10末現在26人	
③	項目	高齢者の保健事業と介護事業の一体的実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	個別支援(ハイリスクアプローチ R2～) 住民主体の通いの場支援(R2～)			
	事業費			2,139	27,833
	実績	個別支援(生活習慣病, 骨粗鬆症重症化予防)実施者数			
			426人	R3. 10末現在90人	

④	項目	行政主体の集いの場の実施（きてくれサロン， きんさいカフェ等）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	介護予防事業所等の空きスペース等を利用し，レクリエーションや軽体操等を実施(H27～)			
	事業費	13,498	14,273	4,920	15,330
	実績	参加人数（延べ）/契約事業所数			
13,498人/22箇所		14,273人/21箇所	4,920人/18箇所	1,102人/21箇所	
事業費計(見込)		36,957	39,424	26,862	71,534

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	32 高齢者生きがい対策事業			担当課	高齢者支援課
取組実績	高齢者が健全で生きがいのある生活を送れる環境をつくるため、ねんりんスポーツ大会やねんりん作品展など社会参加につながる各種の取組を支援 ① 老人福祉増進事業 ② 呉市老人クラブ連合会活動助成事業 ③ 敬老金等支援事業 ④ 100歳高齢者市長表敬訪問 ⑤ 地区敬老行事助成事業 ⑥ 敬老バス優待運賃助成事業				
①	項目	老人福祉増進事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	ねんりんスポーツ大会, 地域スポーツ振興事業, 老人趣味の教室, 老人福祉講演会 老人大学, ねんりん作品展等の開催			
	事業費	1,709	1,692	1,812	1,806
	実績	地域スポーツ振興事業参加人数			
		1,924人	1,836人	363人	(実施中)
②	項目	呉市老人クラブ連合会活動助成事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	高齢者の社会奉仕活動, 教養活動及び健康増進活動に対する助成			
	事業費	6,545	6,213	5,793	5,860
	実績	老人クラブ推移 (クラブ数・会員数)			
		203クラブ	192クラブ	178クラブ	178クラブ
10,330人		9,375人	8,208人	8,208人	
③	項目	敬老金等支援事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	敬老金の支給(88歳到達, 100歳到達)			
	事業費	19,030	20,990	21,340	22,650
	実績	敬老金支給人数			
		1,527人	1,635人	1,642人	1,733人
④	項目	100歳高齢者市長表敬訪問			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	市長による100歳到達者に対する表敬訪問			
	事業費	上記③に含む。			
	実績	訪問人数			
		4人	4人	10人	7人

⑤	項目	地区敬老行事助成事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	市内28地区で開催される敬老行事に対する助成			
	事業費	11,780	11,780	8,613	11,780
	実績	75歳以上人口			
41,275人		42,127人	42,561人	42,532人	
⑥	項目	いきいきパス（敬老バス優待証）の交付			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	敬老バス優待運賃助成事業			
	事業費	344,362	361,338	255,701	336,814
	実績	いきいきパス交付人数			
46,331人		47,455人	47,588人	47,967人	
事業費計(見込)		383,426	402,013	293,259	378,910

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言3) 「医療・介護サービスの充実と発展」と「健康でイキイキとした生活の実現」に尽くします

事業名	33 高齢者等見守りネットワーク事業			担当課	高齢者支援課
取組実績	事業活動を通じて高齢者や障害者と接する機会が多い民間事業者等と市が協働し、支援が必要な高齢者等を早期発見、早期対応するため、地域全体で高齢者等を見守ることができるネットワークの構築を図った。 ① 高齢者等見守りネットワーク事業推進共同宣言 協定を締結し、官民一体による事業の推進を広く市民等に宣言した。 ② 見守りSOSメール高齢者等事前登録 徘徊行動のある高齢者等の情報を事前登録し、家族等からの搜索依頼に応じて事業協力者に登録情報を配信して早期発見・保護の協力を依頼した。 ③ 見守りSOSメール配信（消費者被害の未然防止） 高齢者をターゲットにした消費者被害情報を事業協力者に配信し、声かけによる注意喚起の協力を依頼した。				
①	項目	高齢者等見守りネットワーク事業推進共同宣言			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	—	—	協定締結 ●12月発足式	→
	事業費				
	実績 (R3は10月末現在)	呉市高齢者等見守りネットワーク事業協定締結件数			
	—	—	20	21	
②	項目	見守りSOSメール高齢者等事前登録			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	事前登録開始
	事業費			1,549	291
	実績 (R3は10月末現在)	登録件数			
			20	51	
③	項目	見守りSOSメール配信（消費者被害の未然防止）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		システム検討	運用開始
	事業費				
	実績 (R3は10月末現在)	注意喚起メール配信件数			
			3	7	
事業費計(見込)		0	0	1,549	291

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	34 法令遵守の態勢整備			担当課	総務課, 人事課, 行政改革課
取組実績	<p>平成19年7月「呉市における法令遵守の推進に関する条例」を施行、「公益通報制度」と「特定要求行為への対応」を2本柱とし、公正な職務遂行と信頼される市政の確立を目指して、関連する研修等を継続的、積極的に取り組む。(R2年度: 公益通報0件, 特定要求0件)</p> <p>更には、業務の適正な執行の一層の確保と、より質の高い行政サービスを提供するため、内部統制制度を導入することとし、令和3年度に呉市内部統制体制整備推進本部を設置し、本部会議、幹事会及びワーキング・グループ会議を開催し、制度の導入に向けた検討を行っており、令和4年度の導入に向けて取組を進めている。</p>				
	<p>① コンプライアンス委員会 年間実施計画の策定, 進捗状況の把握 委員: 両副市長, 上下水道事業管理者, 教育長, 消防長, 会計管理者, 各部長</p> <p>② コンプライアンス研修 職場内研修, 階層別研修, 推進管理者研修 (対象: 所属長, 講師: 法令遵守審査会委員 (日野真裕美弁護士) 等), スキルアップ研修 (対象: 全職員, 講師: 菊永将浩弁護士)</p> <p>③ 相談事業 コンプライアンス専門監, 法令遵守審査会委員等による相談受付</p> <p>④ 啓発事業 「コンプラだより」の発行, 市HP, 市政だより等による公表</p> <p>⑤ 内部統制体制の整備 令和3年4月 呉市内部統制体制整備推進本部を設置 本部会議を開催 第1回幹事会を開催 6月以降 ワーキング・グループ会議を3回開催 10月 第2回幹事会を開催 (基本方針, リスク対応策, 執行体制等について検討中)</p>				
①	項目	庁内態勢整備 (コンプライアンス委員会)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	● 会議開催	● 会議開催	● 会議開催	● 会議開催
	事業費	-	-	-	-
	実績	委員会の開催 (年1回)			
	5月18日	5月16日	書面審議 (5月)	5月20日	
②	項目	コンプライアンス研修 (職場内研修, 推進管理者研修, 階層別研修)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	● 推進管理者研修	● 推進管理者研修	● 全職員を対象とした スキルアップオンライン研修	→
	事業費	-	22	303	-
	実績	職場内研修実施率・階層別研修受講者数			
	97.8%・200名	95.7%・374名	95.7%・228名	(実施中)	
③	項目	相談事業 (コンプライアンス専門監, 法令遵守審査会委員)			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				● 法令遵守審査会委員の庁内紹介
	事業費	-	-	-	-
	実績	コンプライアンス専門監への相談延べ件数			
	555件	586件	635件	(実施中)	

④	項目	啓発事業（「コンプラだより」の発行，市HP，市政だより等による公表）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→
	事業費	-	-	-	-
	実績	「コンプラだより」の発行			
	3回	0回	3回	(実施中)	
⑤	項目	内部統制体制の整備			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			内部統制制度導入の検討等	→ 呉市内部統制体制整備推進本部を設置し，令和4年度の制度の導入に向けて検討中
	事業費				
	実績				基本方針，リスク対応策，執行体制等について検討中 本部会議開催（4月） 幹事会開催（4月，10月） ワーキング・グループ会議開催（6月～9月 計3回）
事業費計(見込)		0	22	303	0

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名		35 職員の意識改革		担当課	人事課
取組実績		<p>各種会議や年頭訓示など、あらゆる機会を捉えて、職員に対して、次のとおり指示し、意識改革の徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当たり前のこと、基本的なことを丁寧にきちんと行うこと ○自身の心の声を聴いて、正直な自分の気持ちを確認すること ○市民の皆さんの心に寄り添って丁寧に話を聴くこと、隠しごとをしないこと、えこひいきをせず、公平でクリーンな市役所行政を行うこと ○仕事の本来の目的は何か、何のために仕事をしているのかをよく考え、常に出発点、基本に戻って考えること ○市民のためになることは、前例がなくても一歩踏み出して挑戦すること 			
①	項目	職員への訓示等			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	依命通達			
	事業費				
	実績	職員の服務等に関する依命通達件数			
1		2	1	1	
事業費計(見込)		0	0	0	0

事業費 (単位：千円，R3年度は予算額)

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	36 災害対応の見える化			担当課	復興総室
取組実績	<p>平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興の全体的な進捗状況を公開するとともに、復旧・復興工事の進捗状況の見える化を行い、市民にわかりやすく情報提供を行う。</p> <p>① 復旧・復興の進捗状況を公開 復旧・復興の進捗状況を更新（令和元年度までは毎週，令和2年度からは毎月）し，市ホームページで公開</p> <p>② 災害復旧事業の進捗状況を公開 国・県・市による，災害復旧事業（道路，農地，砂防えん堤等）の進捗状況の更新を毎月行うとともに，地図上に「見える化」し，各市民センターへ掲示するとともに，市ホームページで公開</p>				
①		復旧・復興の進捗状況を公開			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	—			
	実績	資料の公開回数			
		26	50	16	12（予定）
②	項目	災害復旧事業の進捗状況を公開			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	—			
	実績	資料の公開回数			
		3	12	12	12（予定）
事業費計(見込)		0	0	0	0

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	37 地域で開催される説明会への出席		担当課	秘書広報課	
取組実績	災害復旧工事やバス路線の見直しなど、地域で開催される住民向け説明会に極力出席した。				
①	項目	主な出席会議			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	災害復旧等に関する説明会(8)、災害対応等に関する各地区自治連との意見交換会(17)、豪雨災害支援(補助金等)説明会(4)、災害対応に係る福祉、医療、産業団体との意見交換会(3)	生活バス見直し説明会(1)、災害復旧等に関する説明会(1)、黒瀬川治水対策説明会(1)、天応地区住民との意見交換会(1)、呉平谷線工事昭和地区自治連説明会(1)	生活バス見直し説明(2)、災害復旧工事現場説明会(2)、野呂川河川整備計画懇談会・住民説明会(2)、わがまちトーク(6)	生活バス見直し説明(1)、呉平谷線工事説明会(2)、災害復旧工事現場説明会(1)、広島呉道路呉トンネル工事説明会(1)、安芸灘地域自治会連合会長との意見交換会(1)
	事業費				
	実績	主な出席会議の回数			
		32回	5回	12回	6回
事業費計(見込)	0	0	0	0	

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	38 市主催の審議会等への出席			担当課	秘書広報課
取組実績	市役所が主催する審議会等にはできるだけ市長本人が出席し、直接市民、有権者の意見を聴いた。				
①	項目	主な出席会議			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	呉駅周辺地域総合開発に関する懇談会(4)、くれワンダーランド構想推進会議(3)、復興計画検討委員会(4)、呉市中小企業・小規模企業振興基本条例制定検討懇話会(4)、呉市総合計画審議会(1)	呉駅周辺地域総合開発基本計画検討会(4)、くれワンダーランド構想推進会議(1)、呉市中小企業・小規模企業振興基本条例制定検討懇話会(1)、呉市中小企業・小規模企業振興会議(1)、呉市地域公共交通協議会(2)、呉市立地適正化計画検討委員会(1)、復興計画検討委員会(1)、大和ミュージアムリニューアル検討関係(2)	呉市総合計画審議会(3)、総合計画策定市民ワークショップ(3)、観光振興計画策定委員会(4)、住民自治組織あり方検討委員会(1)、スマートシティ推進会議(1)、呉駅交通ターミナル整備事業計画検討会(1)、大和ミュージアムリニューアル検討関係(1)、日常生活圏域合同ケア会議(1)、呉港定期航路誘致検討協議会(1)	観光振興計画策定委員会(1)、呉駅周辺地域総合開発事業推進会議(1)、呉市都市計画マスタープラン検討委員会(1)、呉市の障害者福祉を進めるための意見交換会(1)、スマートシティ推進会議(2)、住民自治組織あり方検討委員会ワークショップ(2)、小中学校給食検討委員会(1)、中小企業・小規模企業振興会議(1)
	事業費				
	実績	主な出席会議の回数			
		16回	13回	16回	10回
事業費計(見込)	0	0	0	0	

事業費 (単位：千円, R3年度は予算額)

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	39 市民代表の無作為抽出による選出			担当課	秘書広報課	
取組実績	市役所が主催する各種会議，委員会等の委員選定に当たり，一部の会議等について，当該会議等に関係ある者や学識経験者などのほか当該会議等に全く関係なく専門的知識も有しない一般市民からの意見を聴くため，無作為抽出により候補者を選定した。					
①	項目	市民代表の無作為抽出による選出				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程	くれワンダーランド構想推進会議(2), 呉市復興計画検討委員会(2)		長期総合計画策定に係る市民ワークショップ(8)	障害者施策の推進に関する条例制定に向けた意見交換会(2), 呉市小中学校給食検討委員会(2), 呉市市民協働推進委員会(5), 呉市文化財保存活用地域計画策定協議会(2), 呉市都市計画マスタープラン検討委員会(2), 呉市移動円滑化基本構想検討協議会(2), 呉市地域公共交通協議会(2)	
	事業費					
	実績	人数				
			4名		8名	17名
事業費計(見込)	0	0	0	0		

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名	40 市長とわがまちトークの開催			担当課	秘書広報課
取組実績	市長自らが各地域へ出向いて、市民と直接意見を交わすことにより、まちづくりにおける市の実情や施策の方向性について市民との相互理解を深める。				
	① 市民との意見交換会（市長とわがまちトーク）の開催（令和2年度） 全28自治連区を対象に19回の開催を予定し6回開催したところであるが、現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中断している。				
①	【開催状況（参加人数）】	11/22 天応地区（36人） 11/28 第5/6地区（46人） 11/29 豊地区（21人）、豊浜地区（21人） 12/19 郷原地区（94人）、宮原地区（41人）			
	項目	市民との意見交換会（市長とわがまちトーク）の開催			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			意見交換会の開催	(中断中) →
	事業費			0	0
実績	開催回数，延べ参加者				
			6回・259人		
事業費計(見込)	0	0	0	0	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名		41 市政への提言		担当課	秘書広報課
取組実績	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民からの意見・要望や提案などを幅広く受け付け、それらに対して適切な説明や対応を行うとともに、その趣旨を今後の市政に反映させた。				
	【令和2年度「市政への提言」集計結果】 ●手紙60件 ●メール363件 合計423件 ※内容 意見・要望 334件 苦情 37件 問い合わせ 13件 提言 5件 相談 1件 その他 29件 回答不能 4件				
①	項目	市政への提言			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	意見・提案の受理・回答 →			
	事業費				
	実績 (R3は10月末現在)	受理件数			
	247件	287件	423件	229件	
事業費計(見込)		0	0	0	0

事業費 (単位：千円, R3年度は予算額)

(宣言4) 公平で、隠しごとのない、クリーンな市役所行政を推進します

事業名		42 入札制度の見直し		担当課	契約課
取組実績	ダンピング受注の防止策として、全ての建設工事、建設コンサルタント等業務の入札について、最低制限価格等、ランダム係数の見直しを行い、より公平性、透明性を確保した。 また、総合入札方式の入札においては、低入札価格調査制度を導入した。				
	① 最低制限価格等の算出方法の見直し ・呉市独自の乗率から国の基準による乗率に変更することにより、発注者間の横並びという面からも公平性、透明性をより確保した。 ② ランダム係数の見直し ・最低制限価格等を算出する際に乗じるランダム係数について、1.0000から1.0200までの範囲内から、1.0000から1.0050までの範囲内に変更した。 ③ 低入札価格調査制度の導入（総合評価方式） ・総合評価方式の入札において、最低制限価格を下回る入札についても、個別調査により品質が確保できることが確認できたものは、落札者とする制度に改めた。				
①	項目	最低制限価格等の算出方法の見直し			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		● 4月 適用開始 →		
	事業費				
	実績	失格件数／工事入札件数			
		89 / 199	49 / 213	59 / 291	(実施中)
②	項目	ランダム係数の見直し			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		● 4月 適用開始 →		
	事業費				
	実績	工事入札件数／失格件数			
		89 / 199	49 / 213	59 / 291	(実施中)
③	項目	低入札価格調査制度の導入（総合評価方式）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	● 4月 制度導入 →			
	事業費				
	実績	低入札価格調査件数／総合評価適用件数			
		9 / 9	3 / 11	6 / 13	(実施中)
事業費計(見込)		0	0	0	0

事業費（単位：千円、R3年度は予算額）

(宣言5) 「市長退職金市民評価」を取り入れます

事業名	43 市長退職金市民評価制度			担当課	人事課	
取組実績	選挙の時と同様に、退職時にも任期中の実績に対する市民の評価を受け、その評価を市長の退職手当に反映させる制度を構築した。 ① 制度の検討 ・有識者で構成する「呉市長退職金市民評価制度検討懇話会」で、制度設計を検討した。 (懇話会からの提言) (1) 市長が任期中の業績を説明する資料を作成 (2) 無作為抽出により選ばれた市民が一堂に会する場を設定 (3) 市長が任期中の業績について(1)の資料により説明し、出席した市民が評価 (4) 市民の評価結果を退職手当の3割に反映 ② 呉市長の退職手当の特例に関する条例制定 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、評価する市民の感染リスクを回避するため、市民に一堂に会してもらった形での評価の実施を断念 ・市民から評価を受けないことから、評価を反映すべき退職手当の3割相当分や制度の企画、実施に要した経費を差し引いて、退職手当を支給することとし、令和2年12月定例会に「呉市長の退職手当の特例に関する条例」を提案し議決を得た。 ③ 業績説明資料の公表 ・市長の任期中の業績を取りまとめた資料を市長自ら作成し、市長選挙後に公表した。					
	①	項目	制度の検討			
		年度	H30	R1	R2	R3
		行程	調査研究		呉市長退職金市民評価制度 検討懇話会の開催(4回) ●行政報告(11月)	
		事業費			417	
	実績	呉市長退職金市民評価制度検討懇話会開催回数				
		—	—	4	—	
②	項目	呉市長の退職手当の特例に関する条例制定				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程			● 条例制定 (12月定例会)		
	事業費					
	実績	—				
③	項目	業績説明資料の公表				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程				● 11月 資料公表	
	事業費	—	—	—	300	
	実績	有識者会議開催回数				
		—	—	—	1	
事業費計(見込)		0	0	417	300	

事業費 (単位：千円, R3年度は予算額)

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	44 呉市復興計画, 呉市復興計画地区計画, 国土強靱化計画の策定			担当課	復興総室
取組実績	<p>平成30年7月豪雨災害からの着実な復旧・復興を推進するとともに、今後起こりうる災害等に備えるための施策を計画的に推進するため、各計画を策定</p> <p>① 呉市復興計画（平成31年3月策定） 復旧・復興に向けた基本理念を示すとともに、市の更なる発展を目指し、今後取り組むべき施策を体系的に定めた復興の指針として策定</p> <p>② 呉市復興計画（地区計画）（令和元年9月策定） 特に大きな被害を受けた天応・安浦地区における豪雨災害からの着実な復旧・復興に必要な施策の方向性や具体的な取組を策定</p> <p>③ 国土強靱化地域計画（令和3年3月策定） 大規模自然災害等に備えるため、事前防災や被災後の迅速な復旧・復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に進めていくための指針として策定</p>				
①	項目	呉市復興計画の策定			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程	→ 計画策定	→ 復興計画に基づく各種事業の実施		
	事業費	16,021			
	実績	呉市復興計画に基づく実施事業数			
	145	161	170	(実施中)	
②	項目	呉市復興計画（地区計画）の策定			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		→ 計画策定	→ 地区計画に基づく各種事業の実施	
	事業費		5,264		
	実績	呉市復興計画（地区計画）に基づく実施事業数については、①に含まれる。			
③	項目	国土強靱化地域計画の策定			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 計画策定	→ 各種事業の実施
	事業費		1,151	10,662	
	実績	国土強靱化地域計画に基づく実施事業数			
				501	
事業費計(見込)		16,021	6,415	10,662	0

事業費（単位：千円、R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名		45 呉市土木未来プランの策定		担当課	土木企画室
取組実績		<p>「第5次呉市長期総合計画」が目指す将来像を実現するための政策を着実に推進し、また、「国土強靱化地域計画」に基づく強靱化対策を計画的に推進するため、社会資本のうち道路、河川等に係るマネジメントの基本方針を定めるとともに、当該基本方針に基づき、効率的・効果的に社会資本の整備を推進するための実施計画として策定（令和3年度から令和12年度までの10年間の計画）。</p> <p>① 呉市土木未来プランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえ、県の社会資本未来プランと整合性を図って策定。 ・戦略的な投資とマネジメントの最適化を図るため、10年間の施策の基本方針と、前期・後期（各5年間）の実施計画で構成。 ・プランに基づき、道路、橋梁、河川などの適正な維持管理やストックの有効活用などを行い、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進。（R4年度から道路・公園照明施設のLED化（ESCO事業）を実施予定） 			
①	項目	呉市土木未来プランの策定			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			計画策定	前期実施計画（～R7）
	事業費			—	—
	実績	プラン策定におけるワーキンググループ（土木部職員12名で構成）での協議回数			
		—	—	6	—
事業費計(見込)		0	0	0	0

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	46 天応西条3丁目地区整備事業			担当課	土木整備課
取組実績	<p>特に甚大な被害を受けた天応地区に避難場所及び避難路等を整備し、安全安心な地域づくりを実現し、災害による被害から住民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりを推進</p> <p>① 天応西条3丁目7号線整備事業 (L=370m, W=5.0m) 国施工の砂防えん堤整備事業により整備された工事用道路を市道として供用するために、用地取得を行った。</p> <p>② 天応西条第2公園(仮称)整備事業(面積:約1,900㎡) ・ワークショップの開催 全5回 (R2.8~R3.3) 天応西条第2公園(仮称)の整備内容について、地元住民の意見や要望を反映するためにワークショップを開催した。なお、ワークショップでは、地域住民の他に、東京大学復興デザイン研究体にも参加いただき、整備内容について検討を行った。 ・避難場所の整備 ワークショップの検討内容を踏まえて、東屋(シェルター)、防災トイレ、備蓄倉庫、災害の記憶と教訓を伝えるスペース及び遊具等を整備するための実施設計及び用地取得を行った。</p>				
	①	項目	天応西条3丁目7号線整備事業		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		用地測量		
				用地取得	
	事業費	0	36,511	79,460	100
	実績	用地取得 (4,271.57㎡)			
			1,034.52	3,237.05	
②	項目	天応西条第2公園(仮称)整備事業			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			 ワークショップの開催(全5回)	
			用地測量		
				実施設計	
	事業費	0	3,877	64,939	34,300
実績	用地取得 (1,951.91㎡)				
		0	0	1,951.91	
事業費計(見込)		0	40,388	144,399	34,400

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	47 災害公営住宅の整備（天応地区）			担当課	住宅政策課
取組実績	平成30年7月豪雨により住宅が滅失し、自力で再建が困難な方で、現に住宅に困窮している方の生活再建を早期に図るため、災害公営住宅を天応地区に44戸整備した。				
	① 災害公営住宅の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：買取契約締結（令和元年12月20日） 整備開始（令和2年1月） ・令和2年度：災害公営住宅の整備完了（令和2年7月末完了，8月1日入居開始） ・令和3年度：空家の一般公募を開始（令和3年7月） （現在，空家3戸を随時申込み受付中） 				
①	項目	災害公営住宅の整備			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		1月 整備開始	8月 入居開始	7月 一般公募開始
	事業費			962,496 【国費 654,817】 【起債 307,600】	
	実績	入居世帯数（入居世帯数／管理戸数）			
			35/44	41/44	
事業費計(見込)	0	0	962,496	0	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	48 天応中学校の移転整備			担当課	学校施設課
取組実績	平成30年7月豪雨で被災した天応中学校について、仮移転先の天応小学校の敷地を活用して小・中学校を統合し、呉市初の義務教育学校として設立するため、新たな校舎・体育館を建設し、教育環境の充実を推進 ① 仮移転解消方針の決定 ・天応地区ワークショップによる復興に向けた提言や天応小・中学校PTAによるアンケート調査の結果を踏まえ、「呉市立天応中学校仮移転の解消方針について」を決定し、保護者説明会を開催した。 ② 新たな校舎・体育館の建設 ・公募型プロポーザルにより設計者を選定 ・地域、児童・生徒、PTA等による学校づくりワークショップを開催（令和2年4月19日、7月28日の2回開催） ・建設工事の契約を締結				
	①	項目	仮移転解消方針の決定		
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		方針策定, 保護者説明		
	事業費		0		
	実績	保護者説明会参加者数			
			80		
②	項目	新たな校舎・体育館の建設			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		設計者選定	学校づくりワークショップ 設計	建設工事
	事業費		0	87,200	492,450
	実績	建設工事進捗状況			
				(9月着手)	
事業費計(見込)		0	0	87,200	492,450

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	49 避難情報等の一斉電話伝達サービスの導入			担当課	危機管理課
取組実績	携帯電話等のモバイル端末を持っていない世帯や視覚障害者等に、確実に情報を伝達するため、固定電話を活用した避難情報等を音声で提供（パソコンで入力した情報を登録された電話へ自動音声で配信）するサービスを導入した。 【詳細なサービスの内容】 ・登録可能件数 5,000件 ・架電処理能力 300件/分（5,000件/17分） ・不通時 ア 再ダイヤル機能（3回まで再架電） イ 録音機能（聞き直しが可能） ・登録方法 申請書を危機管理課又は市民センターへ提出 ① サービスの受給者の募集 ・ホームページ，チラシ等を活用したPR ・出前トーク等で直接募集				
	項目	サービスの受給者の募集			
①	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			● 6月 運用開始 →	
	事業費			2,861	3,690
	実績 (R3は9月末現在)	サービスの登録件数（累計）			
				791	813
事業費計(見込)	0	0	2,861	3,690	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	50 災害時の協力井戸共助利用の推進			担当課	地域協働課
取組実績	平成30年7月豪雨災害を教訓とし、災害等の断水時における地域住民の応急用の生活用水を確保するため、井戸の登録制度の実施及び井戸のポンプの修繕等に係る補助金を交付し地域井戸の利活用について支援した。 ① 呉市災害時協力井戸共助支援事業（井戸登録） ② 呉市災害時協力井戸共助利用支援補助金交付（井戸ポンプ修繕等）				
①	項目	呉市災害時協力井戸共助支援事業（井戸登録）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		-----● 制度設計 4月 運用開始		
	事業費			561	0
	実績	R7年度災害時協力井戸目標登録件数に対する進捗率			
			8.5% (85件)	(10/20現在) 9.5% (95件)	
②	項目	呉市災害時協力井戸共助利用支援補助金交付（井戸ポンプ修繕等）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		-----● 制度設計 4月 運用開始		
	事業費			15	500
	実績	呉市災害時協力井戸共助利用支援補助金交付件数			
			1件	(10/20現在) 0件	
事業費計(見込)		0	0	576	500

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

平成30年7月豪雨災害への対応

事業名	51 クレアライン4車線化・主要地方道呉平谷線の整備促進	担当課	土木企画室		
取組実績	① クレアライン4車線化 災害に強い道路ネットワークの形成を図るため、早期整備に向けて、沿線周辺市町自治体及び関係団体により、R2. 8月に広島呉道路建設促進期成同盟会（会長：呉市長）を設立し、早期整備に向けた効果的な要望活動を実施した。 【事業主体：西日本高速道路株式会社 事業延長：12.2km（坂北IC～呉IC）】				
	② 主要地方道呉平谷線 安全で円滑、安定した交通機能の確保を図るため、早期整備に向けて、沿線周辺市町により設立している主要地方道呉平谷線整備促進期成同盟会（H14. 6月設立 会長：呉市長）により、早期整備に向けた効果的な要望活動を実施した。 【事業主体：広島県 事業延長：2.4km（上二河～此原）】				
①	項目	広島呉道路建設促進期成同盟会活動 ※事業費：呉市負担金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	-	300	300	300
	実績	要望活動の実施回数			
		1	1	2	2
②	項目	広島呉道路4車線化事業（事業進捗状況）			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	-	-	-	-
	実績	工事着手率			
		0%	0%	0%	約80%
③	項目	主要地方道呉平谷線整備促進期成同盟会活動 ※事業費：呉市負担金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	307	307	307	300
	実績	要望活動の実施回数			
		1	2	2	2
④	項目	主要地方道呉平谷線整備（事業進捗状況） ※事業費：呉市負担金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				
	事業費	3,872	5,052	14,012	1,511
	実績	事業進捗率（暫定2車線）			
		32.2%	34.2%	39.6%	41.3%
事業費計(見込)		4,179	5,659	14,619	2,111

事業費（単位：千円、R3年度は予算額）

日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖への対応

事業名	52 合同対策本部会議等の開催			担当課	商工振興課
取組実績	令和2年2月7日の日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表後，同年2月10日に関係機関が一体的な対策を的確に実施するため，合同対策本部を設置（第2回会議において，日本製鉄（株）副社長等が参加） また，合同対策本部での活動を具体的に協議するため，ワーキンググループを設置 ① 合同対策本部会議 ・開催回数：2回 ・合同対策本部構成員 本部長：広島県知事 副本部長：呉市長 本部員：広島県商工労働局長，呉市産業部長，中国経済産業局長，広島労働局長 オブザーバー：中国財務局長 ② ワーキンググループ会議 開催回数：5回				
①	項目	合同対策本部会議の開催			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		第1回会議開催 (2/10)		第2回会議開催 (5/20)
	事業費				
	実績	会議開催回数			
		1回		1回	
②	項目	合同対策本部ワーキンググループ会議の開催			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程		第1回，第2回 会議開催	第3回～第5回 会議開催	第6回 会議開催
	事業費				
	実績	会議開催回数			
		2回	3回	1回	
事業費計(見込)	0	0	0	0	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の休止・閉鎖への対応

事業名	53 日鉄関係雇用マッチング事業			担当課	商工振興課
取組実績	日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の休止方針に伴い、転職等を余儀なくされる同社及び同関連企業の従業員等を対象として、企業の求人募集情報等の提供を目的とした合同企業説明会及び面接会を開催 ① 合同企業説明会（令和3年2月13、14日開催） ・参加企業数40社 参加者数152人 ② 合同企業面接会 ・令和3年7月15日開催 参加企業数58社 参加者数90人 ・令和3年10月2日開催 参加企業数14社 参加者数9人 ・令和3年10月28日開催 参加企業数59社 参加者数50人 ※ 今後も5回開催予定。				
①	項目	合同企業説明会			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 説明会開催	
	事業費				
	実績	参加者数／参加企業数			
			152人／40社		
②	項目	合同企業面接会			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 合同企業面接会開催
	事業費				1,000
	実績	参加者数／参加企業数			
				149人／131社	
事業費計(見込)	0	0	0	1,000	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	56 積極的疫学調査の実施		担当課	地域保健課
取組実績	新型コロナウイルス感染症陽性患者の行動歴（いつ、どこで、誰と、接触の状況）を調査し、感染経路の探索、濃厚接触者の特定や検査を実施した。広島県や広島市等の保健所とも連携し、早期に対象者を把握し、感染拡大防止を図った。 また、患者の急増期には、他の部署、国や県からの職員の応援により対応した。 ① 積極的疫学調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・陽性者に行動歴の聴取 ・感染経路調査 ・濃厚接触者の特定とPCR検査の調整 ・基本情報・臨床情報調査票，行動調査票，接触者リストの作成 など 			
①	項目	積極的疫学調査の実施		
	年度	H30	R1	R2
	行程			R2年4月陽性判明～
	事業費	—	—	—
	実績 (R3は9月末現在)	陽性者数		
	—	—	328	748
事業費計(見込)	0	0	0	0

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名		57 PCR検査体制の確保		担当課	福祉保健課
取組実績		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PCR検査用の検体を採取する地域外来・検査センターを設置し、検査体制を強化 ○ 地域外来・検査センター 週2日、地域外来・検査センターを開設し、ドライブスルー方式でPCR検査用の検体を採取した。			
①	項目	地域外来・検査センター			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			R2.6.23 設置	
	事業費			8,872	7,527
	実績 (R3は9月末現在)	検体採取件数(開設日数/検体採取件数/陽性件数)			
			75/506/8	50/226/9	
事業費計(見込)		0	0	8,872	7,527

事業費 (単位：千円，R3年度は予算額)

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	57 PCR検査体制の確保			担当課	環境試験センター
取組実績	新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査を呉市で実施するため、PCR検査機器や検査関係試薬等を整備し、感染者等に迅速に対応することで感染症拡大防止を図った。				
①	PCR検査機器整備				
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			検査機器整備 9月 検査開始	→
	事業費			18,316	11,000
	実績 (R3は9月末現在)	PCR検査件数		4,506	6,660
事業費計(見込)	0	0	18,316	11,000	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	58 感染拡大防止・医療提供体制の確保			担当課	福祉保健課
取組実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、帰国者・接触者外来を開設する医療機関への助成等を行った。				
	① 新型コロナウイルス感染症対策事業補助 市内で帰国者・接触者外来を開設する5医療機関に対し、院内感染防止に係る施設整備及び備品購入等に要する経費の一部を助成 ② 備蓄マスクの配布等 在庫及び事業者や団体から寄付を受けた医療用及び一般用マスクのほか、手指消毒液等を、市内の医療機関をはじめ、社会福祉施設等に配布				
①	項目	新型コロナウイルス感染症対策事業補助			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			補助金交付	
	事業費			11,400	
	実績	市内で帰国者・接触者外来を開設する医療機関数			
				5	5
②	項目	備蓄マスクの配布等			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			配布開始 (R2. 2. 17~)	
	事業費				
	実績	マスクの配布数			
			198千枚	117千枚	39千枚
事業費計(見込)		0	0	11,400	0

事業費 (単位：千円, R3年度は予算額)

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	59 新型コロナウイルスワクチン接種の推進		担当課	ワクチンPT
取組実績	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を早急に構築し、さまざまな職業・立場にある市民を考慮した接種会場を設けることで、市民の同ワクチン接種率の向上を図った。			
	① 接種事業運営 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月22日に県内市としては最初に接種券を発送した。 集団接種会場において、接種後の急な副反応に対し、迅速な救急体制を整えるため看護師に加え、救急救命士を配置し、接種者の安心安全な環境を整えた。 希望する高齢者が7月末までに接種可能となるよう最大2.5千人規模で接種可能な大規模接種会場（クレイトンベイホテル）を呉市独自で設け、接種スピードの加速化を図った。 東西保健センターでの毎土日接種に加え、交通事情を考慮し、市内東部（安浦・川尻地区、安芸灘4島）に接種会場を設けることで、接種者の負担減を図った。 公共施設を市内医療機関の接種会場として提供し、医療機関や周辺住民への利便性向上を図った。 仕事の都合などで日中の接種が困難な方に対し、<u>県内初となる夜間接種会場を開設した。</u> 月曜日が休日となる理美容業に従事する方向けの集団接種会場を設け、利便性を高めた。 副反応に配慮が必要となる12歳から15歳の接種希望者に対応するため、個別接種においては、受入可能な医療機関のリストを対象者に送付し、集団接種会場においては、小児科医を配し、若年齢層に配慮した対応を行った。 体調への配慮が必要な妊娠13週未満の妊婦を受け入れられるよう産婦人科医を配置し、また託児サービスを実施するなど、接種しやすい環境を整えた。 JRを利用し通勤・通学する方を対象に呉駅南会場（三菱重工呉工場体育館）を新規で開設し、利便性を高めた。 接種率が伸び悩む若年層に、接種に対する興味を持ってもらえるよう「ハロウィンキャンペーン」を実施した。 接種予約に悩む未接種者に対し、予約なしでも接種できる「お気軽接種」を県内でもいち早く開始した。 			
①	項目	接種事業運営		
	年度	H30	R1	R2 R3
	行程		▶ ▶ 接種開始
	事業費			PT発足・接種準備 1,328,000 757,000
	実績	ワクチン接種者数（2回目）		
事業費計(見込)		0	0	1,328,000 757,000

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	60 生活に係る支援			担当課	子育て支援課, 地域保健課
取組実績	① 「子育て世帯への応援給付金」の支給 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、収入の減少や子育ての負担などの影響が生じている子育て世帯に対して、市独自の給付金として対象児童1人につき1万円を支給した。				
	② 「ひとり親世帯への応援給付金」の支給 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、経済的・精神的負担などの影響が特に大きいひとり親世帯の生活の安定を図るため、ひとり親世帯への市独自の給付金として1世帯につき5万円を支給した。				
	③ 「新生児応援給付金」の支給 国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)に妊娠していたが、特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に出生した子どもを対象に、市独自の給付金10万円を支給した。				
	④ 家事育児支援サービス事業, 育児支援サービス事業, 産後ケア事業の実施 新型コロナウイルス感染症陽性の母が出産した新生児の世話をする家族の負担を軽減する「家事育児サービス支援事業」や、里帰り出産が困難で家族等の支援が受けられない妊産婦を助産師が訪問し、沐浴や育児相談を実施する「育児支援サービス事業」や、医療機関や助産所への宿泊や日帰りによる心身のケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」を実施し、呉市で安心して出産が出来る体制を整えた。				
①	項目	「子育て世帯への応援給付金」の支給			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 7月支給開始	
	事業費			249,199	
	実績	支給実績			
			対象児童24,398人		
②	項目	「ひとり親世帯への応援給付金」の支給			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 7月支給開始	
	事業費			97,818	
	実績	支給実績			
			対象者1,941世帯		
③	項目	「新生児応援給付金」の支給			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→ 9月支給開始	
	事業費			87,301	
	実績	支給実績			
			対象児童843人		
④	項目	家事育児支援サービス事業, 育児支援サービス事業, 産後ケア事業の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 育児支援サービス事業はR2のみ実施し、R3は産後ケア事業と統合
	事業費	—	—	85	797
	実績	利用者数・日数			
	—	—	2人・6日	(実施中)	
事業費計(見込)		0	0	434,403	797

事業費(単位:千円, R3年度は予算額)

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	61 事業者への支援	担当課	商工振興課
取組実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者支援のため、各種事業を実施		
	① 呉市小規模企業者応援給付金 新型コロナの影響が大きい小規模企業者の事業継続を下支えするため給付金を給付（前年同月と比べ事業所得が20%減の小規模企業者） ・給付額：1事業者10万円		
	② 呉市新型コロナウイルス感染症対策取組事業者支援給付金 自主的に感染予防対策を行い、広島県が発行する宣言書（新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店）の交付を受けた事業者に給付金を給付 ・給付額：1店舗あたり5万円		
	③ 新型コロナウイルスに係る消毒事業 新型コロナにより、事業所等を消毒する必要性が生じた事業者委託費用の一部を補助 ・補助率：1/2（限度額50万円）		
	④ 呉市事業者向け補助金等申請サポート事業 各種コロナ支援制度を士業に依頼する場合の経費を補助 ・社労士：補助率10/10（最大10万円） ・行政書士：補助率5/10（最大5万円）		
	⑤ クラウドファンディング活用応援プロジェクト 新型コロナの影響を受けている事業者が、クラウドファンディングを活用して取り組む事業継続や販路開拓、新ビジネス展開等の事業にかかる経費を補助 ・補助金：手数料補助率 10/10（50万円、共同200万円） ・奨励金：調達金補助率 5/10（50万円、共同200万円）		
	⑥ 生産性革命推進事業の上乗せ補助 国の生産性革命推進事業の採択を受け、交付額が確定した事業者の費用負担が1/10となるよう補助金を上乗せ補助 ・補助上限：持続化 最大22.5万円、ものづくり 最大350万円、IT導入 最大157.5万円		
	⑦ JAPANブランド育成事業の上乗せ 国のJAPANブランド育成事業の採択を受け、交付額が確定した事業者の費用負担が1/10となるよう補助金を上乗せ補助 ・補助上限：事業型 175万円、支援型 700万円		
	⑧ 呉市ビジネスモデル転換支援事業 日鉄・新型コロナの影響を受けながらも新たなビジネスへの転換・販路拡大等にチャレンジする事業者の資金を補助 ・補助率：1/2（上限1,000万円）		
	⑨ くれまち店舗応援プロジェクト 新型コロナの影響を受けながらも自らの創意工夫により、団体・グループで取り組む消費喚起事業に要する経費を補助 ・補助率：事務費 8/10、プレミアム・割引 10/10 ・上限額：事業者数 5～50 300万円、51～100 600万円、以降50増ごとに300万円加算		
	⑩ 行政書士の無料相談窓口 新型コロナ対策に伴う各種制度の手続きに関する相談を受ける行政書士の無料相談窓口を開設		
	⑪ くれ元気応援プロジェクト「うちクレ」 テイクアウト・デリバリー等を行っている飲食店、小売店等を応援するWEBサイト「うちクレ」を開設・運営		
	⑫ 広島県感染拡大防止協力支援金 緊急事態措置期間中(R2.4.22～5.6)の休業要請に協力した事業者に対し県と市が連携し、支援金を給付(県2/3,市1/3) ・給付額：10万円～50万円		
	⑬ 頑張る飲食事業者応援事業 売り上げが減少した飲食店に対し、県と市が連携し応援金を給付(県2/3,市1/3) (R2.12又はR3.1の売り上げが対前年同月比30%減) ・給付額：1店舗当たり30万円		
⑭ 頑張る中小事業者応援事業 売り上げが減少した中小事業者(屋台、宿泊、交通等)に対し、県と市が連携し応援金を給付(県1/2,市1/2) (R2.12又はR3.1の売り上げが対前年同月比30%減) ・給付額：1店舗当たり30万円			

①	項目	呉市小規模企業者応援給付金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			520,398	
	実績	給付件数			
			4,814		
②	項目	呉市新型コロナウイルス感染症対策取組事業者支援給付金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			177,720	
	実績	交付店舗数			
			3,199		
③	項目	呉市新型コロナウイルスに係る消毒事業補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			959	
	実績	交付件数			
			10		
④	項目	呉市事業者向け補助金等申請サポート事業補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			48,723	17,322
	実績 (R3は9月末現在)	交付件数			
			1,266	144	
⑤	項目	呉市クラウドファンディング活用応援プロジェクト			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			26,882	
	実績	応援件数			
			29		

⑥	項目	生産性革命推進事業支援補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			30,959	72,291
	実績 (R3は9月末現在)	交付件数			
			33	48	
⑦	項目	呉市JAPANブランド育成支援等事業支援補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			1,750	753
	実績	交付件数			
			1	1	
⑧	項目	呉市ビジネスモデル転換支援事業補助金			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			380,908	645,500
	実績 (R3は9月末現在)	支出件数			
			58	132	
⑨	項目	くれまち店舗応援プロジェクト			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			69,083	
	実績	支援団体数			
			15		
⑩	項目	行政書士の無料相談窓口			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程			→	
	事業費			2,745	5,585
	実績 (R3は9月末現在)	相談件数			
			1,388	389	

⑪	項目	くれ元気応援プロジェクト「うちクレ」				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程			→ 【HP開設】4/30～		
	事業費			2,490	300	
	実績	ホームページ掲載店舗数				
			166	181		
⑫	項目	広島県感染拡大防止協力支援金				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程			→ 【申請】4/30-6/8		
	事業費			91,383		
	実績	支給施設数				
			1,252			
⑬	項目	頑張る飲食事業者応援事業				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程			→ 【申請】2/15-3/19 【支払】8/25までに完了		
	事業費			48,300	23,600	
	実績	支給店舗数				
			483	236		
⑭	項目	頑張る中小事業者応援事業				
	年度	H30	R1	R2	R3	
	行程				→ 【申請】4/19-6/25 【給付】8月までに完了	
	事業費				55,934	
	実績	事業者件数				
				156		
事業費計(見込)		0	0	1,402,300	821,285	

事業費（単位：千円，R3年度は予算額）

新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応

事業名	62 キャッシュレス決済による消費喚起			担当課	商工振興課
取組実績	<p>市内の店舗等で 行うキャッシュレス決済の利用者に対してポイントを付与することにより、外出自粛等で減少した市内消費を喚起し、売上の回復を支援するとともに、アフターコロナを見据えた国内外の観光客需要の取り込みを目的とする。</p> <p>① 還元キャンペーンの実施 キャッシュレス決済の利用者に対して20%のポイントを付与する。(上限あり) ・実施期間 令和3年12月1日から翌年1月16日まで(予定) ・対象決済サービス au PAY・d払い・PayPay ・対象店舗等 市内の小売, サービス, 飲食, タクシー等の幅広い業種 (一部対象外あり)</p> <p>② 個別相談会の実施 キャッシュレス決済を新規に導入する事業者や、初めて利用する消費者に向けた個別相談会を実施する。 ・実施期間 令和3年10月21日から同年10月29日まで</p>				
①	項目	還元キャンペーンの実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 12/1~1/16 実施予定
	事業費				520,000
	実績	参加店舗数			
				(実施予定)	
②	項目	個別相談会の実施			
	年度	H30	R1	R2	R3
	行程				→ 10/21~10/29 実施
	事業費				
	実績	参加者数			
				67	
事業費計(見込)		0	0	0	520,000

事業費 (単位: 千円, R3年度は予算額)